

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月22日

**【事業年度】** 第44期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

**【会社名】** 住商リース株式会社

**【英訳名】** Sumitomo Corporation's Leasing, Ltd.  
(Sumisho Lease Co., Ltd.)

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 山根英機

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区北浜4丁目5番33号

**【電話番号】** 06(6206)1100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務部長付 片岡 進

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番1号

**【電話番号】** 03(3515)1900(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員主計部長 阪田 憲 司

**【縦覧に供する場所】** 住商リース株式会社東京本社  
(東京都千代田区一ツ橋2丁目1番1号)

住商リース株式会社中部支社  
(名古屋市東区東桜1丁目1番6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	317,142	343,768	413,028	430,872	450,482
経常利益	(百万円)	13,478	15,441	20,631	24,714	28,363
当期純利益	(百万円)	7,780	8,913	12,321	15,158	17,080
純資産額	(百万円)	56,846	62,284	76,244	89,719	118,084
総資産額	(百万円)	895,440	976,513	1,143,856	1,211,452	1,380,582
1株当たり純資産額	(円)	1,310.92	1,436.48	1,760.54	2,072.10	2,727.32
1株当たり当期純利益金額	(円)	179.41	204.83	283.41	349.03	393.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			283.25	348.74	393.12
自己資本比率	(%)	6.35	6.38	6.67	7.41	8.55
自己資本利益率	(%)	14.60	14.96	17.79	18.27	16.44
株価収益率	(倍)	9.75	8.01	14.68	11.43	14.74
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	77,616	40,252	44,832	41,553	109,068
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	104	7,828	4,325	4,557	1,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	78,847	46,147	41,371	46,980	109,463
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	12,015	9,942	10,816	11,635	11,237
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	560 〔78〕	631 〔90〕	747 〔113〕	759 〔114〕	852 〔122〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成14年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4 平成15年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	313,927	339,901	345,062	356,173	375,125
経常利益	(百万円)	13,238	14,276	15,410	18,741	22,163
当期純利益	(百万円)	7,610	7,828	8,950	11,129	13,276
資本金	(百万円)	14,760	14,760	14,760	14,760	14,760
発行済株式総数	(株)	43,396,595	43,396,595	43,396,595	43,396,595	43,396,595
純資産額	(百万円)	55,003	59,660	70,266	79,577	106,670
総資産額	(百万円)	870,115	914,077	995,633	1,053,586	1,163,734
1株当たり純資産額	(円)	1,268.41	1,375.94	1,622.43	1,837.74	2,463.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	22 (11)	22 (11)	24 (12)	30 (15)	40 (20)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	175.50	179.78	205.56	255.93	305.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)			205.44	255.72	305.25
自己資本比率	(%)	6.32	6.53	7.06	7.55	9.17
自己資本利益率	(%)	14.71	13.65	13.78	14.86	14.26
株価収益率	(倍)	9.97	9.12	20.24	15.59	18.99
配当性向	(%)	12.54	12.24	11.68	11.72	13.10
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	533 〔40〕	547 〔47〕	562 〔41〕	556 〔42〕	589 〔53〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成14年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4 平成15年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

当社は、住商リース株式会社(実質上の存続会社)の株式の額面金額変更のため、昭和48年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併前の当社は休業状態であり、従って法律上消滅した住商リース株式会社が実質上の存続会社であるため、会社の沿革については、特に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

形式上の存続会社の概要は次のとおりであります。

商号	住商リース株式会社(株式会社大塚伸銅所として設立し、昭和48年2月12日、合併を前提に、住商リース株式会社に商号変更)
設立	昭和23年1月12日(合併時資本金1,000,000円)
本店所在地	埼玉県浦和市北浦和5丁目7番地(合併前)
営業の目的	金属の製造加工並びに販売業として設立しましたが、昭和48年2月12日に商号変更すると同時に住商リース株式会社(実質上の存続会社)と同内容に定款を変更しました。

年月	沿革
昭和38年2月	不動産の取得、賃貸借及び処分等を目的として大阪府大阪市東区伏見町5丁目11番地に「東西興業株式会社」を設立。
昭和43年5月	商号を「住商リース興産株式会社」と改称。リース事業部を新設してリース事業に進出。
昭和44年10月	商号を「住商リース株式会社」と改称。不動産部門は「住商興産株式会社」に分離。
昭和48年4月	株式の額面金額変更のため、住商リース株式会社(旧商号 株式会社大塚伸銅所)と合併。
昭和48年6月	香港に現地法人「住商リース(香港)リミテッド」を設立(現・連結子会社)。
昭和56年2月	住友商事株式会社との共同出資により「住商オートリース株式会社」を設立。
昭和58年9月	株式会社福井銀行他8社との共同出資により「福銀住商リース株式会社」(現・株式会社福銀リース)を設立(現・持分法適用関連会社)。
昭和58年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和61年4月	姫路信用金庫他12社との共同出資により「ひめしんリース株式会社」を設立。
昭和62年11月	損害保険代理店「エスシーエル保険サービス株式会社」(現・エスシーエルビジネスサービス株式会社)を設立(現・連結子会社)。
昭和63年9月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成元年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年6月	「住商オートリース株式会社」の株式を追加取得し、持分法適用関連会社化。
平成15年3月	「NECリース株式会社」の株式を追加取得(現・持分法適用関連会社)。 「丸紅総合リース株式会社」(現・エムジーリース株式会社)の株式を取得(現・連結子会社)。 タイ国に現地法人「住商リーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド」を設立(現・連結子会社)。
平成15年6月	「浜銀ファイナンス株式会社」の株式を取得(現・連結子会社)。 中古半導体製造装置リファーマー株式会社「スミテック株式会社」を設立(現・連結子会社)。
平成17年5月	「株式会社ジャストイン・レンテック」の株式を取得(現・連結子会社)。
平成17年8月	「住商オートリース株式会社」を持分法適用の範囲から除外。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社188社及び関連会社6社で構成され、主として機械設備等各種物品の賃貸(リース)取引及び割賦販売取引並びに営業貸付取引を営んでおり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

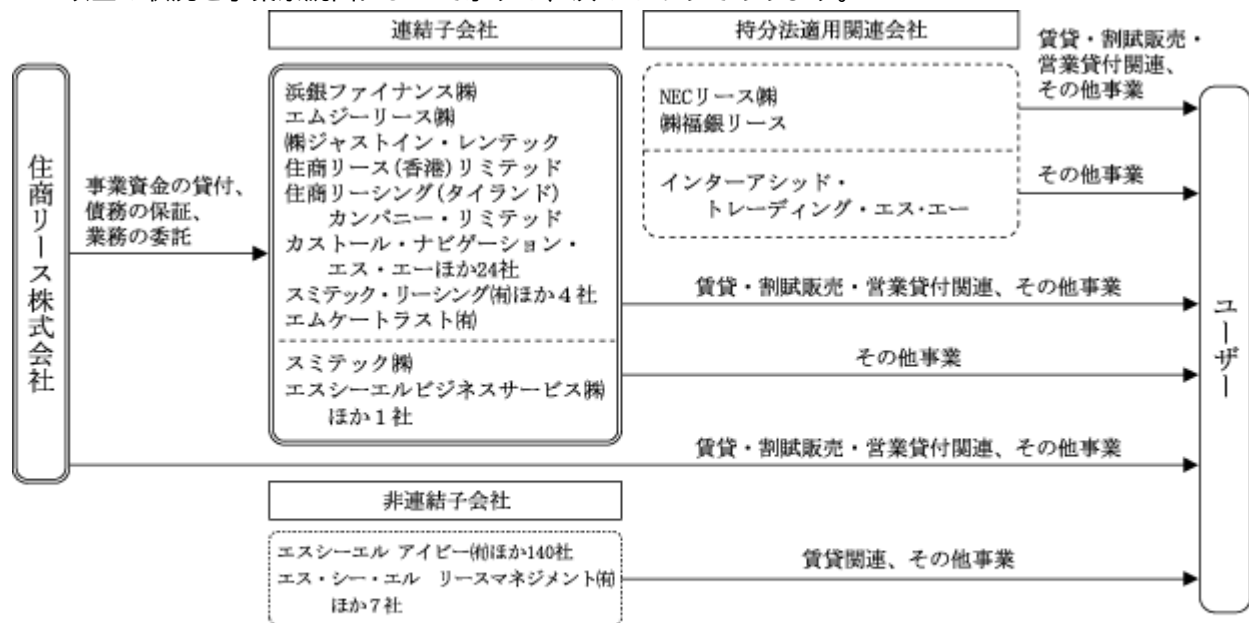
#### [ 賃貸・割賦販売・営業貸付関連、その他事業 ]

区 分	主な関係会社 (事業内容)
連結子会社	浜銀ファイナンス㈱ エムジーリース㈱ ㈱ジャストイン・レンテック 住商リース(香港)リミテッド 住商リーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド カストール・ナビゲーション・エス・エーほか24社 (船舶を担保とした割賦販売・営業貸付) スミテック・リーシング(有)ほか4社 (半導体製造装置のオペレーティングリース) エムケートラスト(有) (機械設備等のオペレーティングリース)
持分法適用関連会社	NECリース㈱ ㈱福銀リース
非連結子会社	エスシーエル アイビー(有)ほか140社 (匿名組合契約方式によるレバレッジドリース)

#### [ その他事業 ]

区 分	主な関係会社 (事業内容)
連結子会社	スミテック㈱ (中古半導体製造装置の再生・改造・査定業務等各種技術サービス) エスシーエルビジネスサービス㈱ (保険代理業・リース満了事務代行・事務管理運営サービス)
持分法適用関連会社	インターアシッド・トレーディング・エス・エー (化学品のトレーダー)

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) その他の関係会社である住友商事㈱との主な取引は、賃貸・割賦販売取引及び賃貸物件の購入であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
浜銀ファイナンス(株)	横浜市 西区	200	賃貸・割賦販売 ・営業貸付関連、 その他事業	60.00		当社より事業資金の借入を 行っております。 役員の兼任等...有
エムジーリース(株)	東京都 千代田区	1,575	賃貸・割賦販売 ・営業貸付関連、 その他事業	75.00		当社より事業資金の借入を 行っております。 役員の兼任等...有
(株)ジャストイン・ レンテック	東京都 豊島区	499	賃貸・割賦販売関 連、その他事業	70.11		当社より事業資金の借入を 行っております。 役員の兼任等...有
スミテック(株)	東京都 千代田区	200	その他事業	95.00		役員の兼任等...有
住商リース(香港) リミテッド	中国 香港	H K \$ 41,500千	賃貸・割賦販売 ・営業貸付関連、 その他事業	100.00		香港・中国における当社グ ループの事業を所管して おります。なお、当社より 事業資金の借入を行って おります。 役員の兼任等...有
住商リーシング (タイランド) カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	B A H T 460,000千	賃貸・割賦販売 ・営業貸付関連、 その他事業	80.00		タイにおける当社グ ループの事業を所管して おります。 役員の兼任等...有
エスシーエルビジネス サービス(株)	東京都 千代田区	20	その他事業	100.00		当社リース契約に係る保 険付保の代行並びにリース 契約満了事務の代行を行 っております。 役員の兼任等...有
カストール・ ナビゲーション・ エス・エー ほか24社	パナマほか		割賦販売・営業 貸付関連事業	100.00		海外において船舶を担保 とするファイナンス事業 を行っており、当社及び 関係会社より事業資金 の借入を行っております。
その他7社						
(持分法適用関連会社)						
N E C リース(株)	東京都 港区	3,776	賃貸・割賦販売 ・営業貸付関連、 その他事業	20.02		役員の兼任等...なし
(株)福銀リース	福井県 福井市	50	賃貸関連事業	20.00		役員の兼任等...なし
インターアシッド・ トレーディング・ エス・エー	スイス ローザンヌ	U S \$ 11,920千	その他事業	15.00		役員の兼任等...有
(その他の関係会社)						
住友商事(株)	東京都 中央区	219,278	総合商社		36.41 (0.06)	当社より、各種設備の 賃借・割賦による購入等 を行っており、また、当 社に対し、賃貸物件の 販売、事務所の賃貸等 を行っております。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄(その他の関係会社を除く)には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 エムジーリース(株)は特定子会社であります。

3 住友商事(株)、N E C リース(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4 上記会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の被所有割合の( )内は、間接被所有割合であり、内数として表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
賃貸関連事業	592〔71〕
割賦販売関連事業	
営業貸付関連事業	
その他事業	
全社(共通)	260〔51〕
合計	852〔122〕

- (注) 1 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
- 2 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、派遣社員及びアルバイトを含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
589〔53〕	38.4	13.1	7,544,049

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。なお、提出会社から関係会社等への出向者数は42人であり、上記従業員数には含まれておりません。
- 2 臨時従業員には、派遣社員及びアルバイトを含んでおります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、提出会社において住商リース従業員組合が組織されており、組合員数は平成18年3月31日現在460人であります。

提出会社において、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益に支えられて設備投資が増加し、また、雇用情勢の改善を反映して所得環境が緩やかに改善したことから、個人消費も増加し、景気は着実に回復しました。

このような状況のなか、当社グループは、より広い視野とより高い戦略性をもった施策を実行することにより「新たな価値の創造」に取り組むため、昨年9月に中期経営計画『構造改革プラン』を『バリュー・クリエーション・プラン』に衣替えし、平成19年度までの新たな3ヵ年計画を策定しました。当社グループは、これに基づき、営業収益力・財務体質・経営基盤の強化を基本に、各種の施策に取り組みました。その結果、当連結会計年度末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べ10.9%増加の1兆2,214億円となり、売上高は前連結会計年度比4.6%増収の4,504億82百万円となりました。

損益面につきましては、引き続き収益性の高い営業資産の積上げにより営業収益力が着実に強化されてきたことに加え、資金コストの抑制に努めたこと、さらには貸倒関連費用が大きく減少したことなどから、経常利益は前連結会計年度比14.8%増益の283億63百万円となりました。また、当期純利益は前連結会計年度比12.7%増益の170億80百万円となり、9期連続の過去最高益の更新となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 賃貸関連事業

賃貸関連事業は、引き続き収益性の高い重点取組機種取引に注力するなか、産業機械や工作機械、商業・サービス業用機械設備などを中心に新規成約高が堅調に推移したことにより、リース資産残高は前連結会計年度末比2.6%増加の7,225億26百万円となりましたが、売上高は金利水準が低位に推移したことにより賃貸料収入に伸び悩みがみられるなか、契約の満了や解約に伴うリース資産の処分が減少したこともあり、前連結会計年度比では2.7%減収の3,228億3百万円となりました。一方、営業利益は良質な資産の積上げによる収益性の改善効果や連結子会社が増加したことなどから、前連結会計年度比7.0%増益の180億80百万円となりました。

#### 割賦販売関連事業

割賦販売関連事業は、輸送用機器や土木建設機械、商業・サービス業用機械設備などの新規成約高が大幅に増加し、割賦債権残高は前連結会計年度末比25.2%増加の2,216億11百万円となり、売上高は前連結会計年度比22.7%増収の874億33百万円となりました。また、営業利益は前連結会計年度比18.4%増益の42億72百万円となりました。



#### 営業貸付関連事業

営業貸付関連事業は、ファクタリング取引や不動産ノンリコース・ローンなどのストラクチャード・ファイナンス型取引が大きく増加したことなどから、営業貸付債権残高は前連結会計年度末比26.1%増加の2,772億66百万円となり、売上高は56億78百万円と前連結会計年度比38.0%の大幅増収となりました。また、営業利益は前連結会計年度を大きく上回る39億33百万円（前連結会計年度比35.5%の増益）となりました。

#### その他事業

その他事業では、売上高は大口債権や中古物件等の売買などがあったことから、345億66百万円と前連結会計年度比45.4%の大幅増収となり、営業利益は前連結会計年度比19.8%増益の38億81百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えておりますので、記載を省略しております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは1,090億68百万円のキャッシュ・アウトとなりました（前連結会計年度比675億14百万円の支出増）。これは、税金等調整前当期純利益288億19百万円やリース資産等減価償却費2,618億70百万円などの収入等に対し、リース資産の取得による支出が3,005億86百万円、割賦債権の増加が445億60百万円、営業貸付債権の増加が573億10百万円など、営業資産の取得のための旺盛な資金需要による支出が主因であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産（システム関連）の取得などにより、10億33百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度比35億23百万円の支出減）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、直接金融において、低利なコマーシャルペーパーの発行による資金調達を推進するとともに、間接金融では、新規成約高の増加による資金需要の大幅な増加に対応し、低廉かつ安定的な借入による資金調達を積極的に行った結果、1,094億63百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度比624億82百万円の調達増）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金(営業貸付金及びその他の営業貸付債権)の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

平成18年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向 無担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
有担保 (住宅向を除く)	218	2.51	5,402	2.11	3.60
住宅向	-	-	-	-	-
計	218	2.51	5,402	2.11	3.60
事業者向					
計	8,451	97.49	250,031	97.89	2.16
合計	8,669	100.00	255,433	100.00	2.19

資金調達内訳

平成18年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	434,248	0.60
その他	518,262	0.26
社債・CP	364,000	0.16
合計	952,510	0.41
自己資本	106,670	-
資本金・出資額	14,760	-

## 業種別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
製造業	575	23.66	36,569	14.32
建設業	405	16.67	10,897	4.27
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.08	1,442	0.56
運輸・通信業	121	4.98	4,545	1.78
卸売・小売業、飲食店	434	17.86	19,026	7.45
金融・保険業	54	2.22	75,459	29.54
不動産業	52	2.14	22,028	8.62
サービス業	267	10.99	59,988	23.49
個人	218	8.97	5,402	2.11
その他	302	12.43	20,073	7.86
合計	2,430	100.00	255,433	100.00

## 担保別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	290	0.11
うち株式	290	0.11
債権	16,165	6.33
うち預金	400	0.16
商品	96	0.04
不動産	30,782	12.05
財団	-	-
その他	38,198	14.95
計	85,532	33.48
保証	8,604	3.37
無担保	161,296	63.15
合計	255,433	100.00

期間別貸付金残高内訳

平成18年3月31日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	4,929	56.86	79,972	31.31
1年超 5年以下	3,167	36.53	89,863	35.18
5年超 10年以下	470	5.42	68,879	26.97
10年超 15年以下	84	0.97	16,333	6.39
15年超 20年以下	18	0.21	378	0.15
20年超 25年以下	1	0.01	6	0.00
25年超	-	-	-	-
合計	8,669	100.00	255,433	100.00
1件当たり平均期間			3.72年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

## 2 【営業取引の状況】

### (1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度	
		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
賃貸関連事業	情報・事務用機器	106,621	105.3
	産業・土木・建設機械	88,251	102.8
	その他	105,713	107.1
	賃貸関連事業計	300,586	105.2
割賦販売関連事業		154,555	162.9
営業貸付関連事業		326,478	133.9
合計		781,620	125.2

(注) 賃貸関連事業については、当連結会計年度に取得した資産の購入金額、割賦販売関連事業については、実行時の割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

### (2) 営業資産残高

連結会計年度末における営業資産残高を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
賃貸関連事業	情報・事務用機器	245,145	22.2	242,084	19.8
	産業・土木・建設機械	227,965	20.7	236,996	19.4
	その他	230,861	21.0	243,445	20.0
	賃貸関連事業計	703,972	63.9	722,526	59.2
割賦販売関連事業		177,050	16.1	221,611	18.1
営業貸付関連事業		219,956	20.0	277,266	22.7
合計		1,100,980	100.0	1,221,404	100.0

(注) 割賦債権残高は、割賦未実現利益控除後の残高であります。

### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### a リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前連結会計年度(百万円)		当連結会計年度(百万円)	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
情報・事務用機器	709,264	464,118	700,263	458,179
産業・土木・建設機械	550,690	322,724	579,845	342,848
その他	551,632	320,771	582,942	339,497
合計	1,811,586	1,107,614	1,863,051	1,140,525

b 未経過リース料期末残高相当額期日別内訳

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	合計
前連結会計年度 (百万円)	252,274	182,119	130,085	81,108	41,802	40,492	727,883
当連結会計年度 (百万円)	259,239	178,434	130,780	86,264	45,735	43,858	744,313

割賦債権残高期日別内訳

	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	合計	割賦未実現利益計	差引計
前連結会計年度 (百万円)	69,033	48,911	32,073	20,778	11,375	14,410	196,583	19,532	177,050
当連結会計年度 (百万円)	84,035	60,257	44,858	30,221	16,481	14,976	250,831	29,219	221,611

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

前連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸関連事業	331,724	305,526	26,198		
割賦販売関連事業	71,256	65,586	5,670		
営業貸付関連事業	4,115		4,115		
その他事業	23,775	19,414	4,360		
合計	430,872	390,526	40,345	4,420	35,924

当連結会計年度

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸関連事業	322,803	296,021	26,782		
割賦販売関連事業	87,433	80,239	7,193		
営業貸付関連事業	5,678		5,678		
その他事業	34,566	29,689	4,876		
合計	450,482	405,950	44,531	4,532	39,998

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期的な経営目標・戦略を取りまとめた経営計画として『構造改革プラン』を策定し、当社グループの経営を取り巻く諸環境の変化や業績推移を踏まえ毎年ローリングプランとして見直しを行ってまいりましたが、昨年9月に行った見直しにおいて計画の名称を『バリュー・クリエーション・プラン』に変更し、平成19年度までの3ヵ年計画を新たに策定しました。より広い視野とより高い戦略性をもった施策を実行することにより「新たな価値の創造」に取り組み、「社会に貢献」し、リース業界においてベストワンの企業を目指すこととしております。この計画においては、平成19年度の数値目標を次のとおり設定しております。

	平成19年度 連結目標	(参 考)
		平成17年度 連結実績
営業資産残高	16,240億円	12,214億円
経常利益	330億円	283億円
株主資本	1,450億円	1,180億円
ROE	14.0%以上	16.4%
ROA	2.0%以上	2.2%
株主資本比率	8.0%以上	8.6%
デットエクイティレシオ	10.0倍以下	9.6倍

(注) 1 ROEは株主資本当期純利益率を、ROAは総資本経常利益率を、デットエクイティレシオは株主資本に対する有利子負債の倍率を表しております。

- 2 量的な経営指標として、売上高ではなく営業資産残高を採用している理由は、総合リース会社における収益の過半が過去から積み上げてきた営業資産の蓄積により生み出されることによるものであります。

当社グループは、上記の『バリュー・クリエーション・プラン』における数値目標を達成するため、次の三つの柱で具体的戦略に取り組んでおります。

#### 営業収益力の向上

収益性の高い重点取組機種取引の拡大、並びに高付加価値のリース取引やファイナンス取引等の戦略分野ビジネスへの取組強化、連結子会社との連携強化による業績の向上、新たなM&Aの取組み等の施策により安定的な取引基盤の拡充及び営業収益力の向上を図るものであります。

#### 財務体質の強化

直接金融の強化、企業格付の向上、間接金融のコスト低減、ALM管理によるコスト削減、株主資本の充実等により財務体質の一層の強化を図るものであります。

#### 経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムの整備、人材の確保と育成に向けての戦略的な取組み等により経営基盤の強化を図るものであります。

上記経営戦略に基づく当連結会計年度の主な事業活動および成果は以下のとおりであります。

#### 営業収益力の向上

各分野において、さらなる収益力の向上に取り組んだ結果、割賦販売と営業貸付の成約高が大きく増加し、優良な営業資産残高を積み増すことができました。

(注)成約高は、連結ベースでは前連結会計年度比24.7%増加の6,540億円、単体ベースでは前事業年度比25.3%増加の5,539億円。当連結会計年度末の営業資産残高は、連結ベースでは前連結会計年度末比10.9%増加の1兆2,214億円、単体ベースでは前事業年度末比6.5%増加の1兆214億円。

当連結会計年度における具体的な活動状況は次のとおりです。

#### ・重点取組機種取引

収益性の高いリース・割賦販売取引を拡大する目的で、印刷機械、工作機械、建設機械、情報機器、医療機器、遊技機器、輸送用機器の7つを重点取組機種に指定し、仕入先との強固な提携関係をベースに、専門営業部門と地域営業部門が連携して着実な成果に結び付けました。その結果、重点取組機種取引全体の成約高は、前連結会計年度比31.6%増加の2,342億円となりました。

#### ・戦略分野ビジネス

高い付加価値と収益性を求めて、一般的なファイナンスリース以外の取引分野にも、経営資源を戦略的に投入する方針のもと、次の分野に注力した結果、戦略分野ビジネス全体の成約高は、前連結会計年度比36.1%増加の2,355億円となりました。

##### オペレーティングリース

半導体製造装置のオペレーティングリースは、半導体メーカーの設備投資が旺盛であったことから、成約高は堅調に推移しました。また、オペレーティングリースと三位一体の取引として注力している中古装置の買取・販売事業及びリファービッシュ（再生・改造）事業における収益も大幅に増加しました。中古装置の取扱いにつきましては、大手装置メーカーから中古販売業者としての認定を受けることにより技術情報や部品の供給ルートを構築したほか、技術サービス子会社であるスミテック株式会社の技術水準を向上させることにより、信頼性の高い中古装置販売体制の実現に注力しました。

その他、建設機械、工作機械、エネルギー関連設備等の分野につきましても、オペレーティングリース案件に取り組みました。

##### 小口リース（アクションリース）

リスクが分散され、かつ収益性の高い小口リースにつきましては、要員を増強し、取扱機種の拡大並びに仕入先との取引関係強化に注力した結果、成約高は大幅に増加し、当社グループの収益の柱の一つとなりつつあります。

#### 国際ビジネス

アジア諸国向けのトランスプラント・リースや、業務協定先である国内産業機械メーカー等が輸出する機械のリース・割賦販売取引に注力することにより、タイ、香港の現地法人を含め、国際ビジネスの成約高が順調に増加しました。また、昨年6月に上海市に駐在員事務所を開設し、ビジネス情報の収集や新規取引先の開拓に注力しております。



## 営業貸付、ファクタリング

営業貸付では、多様化するファイナンスニーズに対応し、リスク分散を図りながら、優良貸付案件に取り組みました。収益性の高い不動産ノンリコース・ローンにつきましては、その取扱いを大幅に伸ばしたことに加え、エクイティ出資やアレンジメント業務を手掛けることにより高収益を確保しました。また、船舶ファイナンスが引き続き堅調に推移したほか、ファクタリングにつきましても、大企業、中堅企業における売掛債権のオフバランス化やキャッシュ・フロー改善のニーズを背景に、その取扱いを大幅に伸ばしました。

## フィービジネス

金利動向に左右されない安定した収益源となるフィー（手数料）ビジネスを積極展開し、ストラクチャード・ファイナンス型取引の組成手数料収入、半導体製造装置等の中古物件の売買収益、生命保険の販売手数料収入、売掛債権の保証ビジネスの保証料収入が順調に増加しました。その一方で、レバレッジドリース取引が昨年実施された税制改正の影響を受けて減少したことからその組成手数料収入が減少し、手数料収入全体では、前年実績を下回りました。

## ・連結経営の状況

連結子会社である浜銀ファイナンス株式会社、エムジーリース株式会社の業績は順調に伸びており、持分法適用関連会社であるNECリース株式会社、株式会社福銀リースの業績も引き続き堅調に推移しました。また、昨年5月にはレンタル事業への本格参入を図るため、情報関連機器のレンタル会社である株式会社ジャストイン・レンテックを買収し、連結子会社化するとともに、同社を通じて介護分野におけるレンタルビジネスにも進出しました。

(注)当社の持分法適用関連会社であった住商オートリース株式会社は、昨年8月に株式交換により住友商事株式会社の完全子会社となったことから、持分法適用範囲から除外しております。

## 財務体質の強化

### ・格付の維持

長期格付につきましては、日本格付研究所（JCR）の「A+」及び格付投資情報センター（R&I）の「A」を、また、コマーシャルペーパー（CP）格付につきましては、JCRの「J-1」（最上位）及びR&Iの「a-1」（最上位）をそれぞれ維持しております。なお、CPの発行限度額は、企業規模の拡大と償還能力の向上を反映して400億円増額の5,000億円と前連結会計年度に引き続いての増額となりました。複数の格付機関の優良な格付を維持していくことにより、低廉かつ安定的な資金調達を実現しております。

### ・低廉な資金調達体制の強化

取扱高の増加による資金需要に対し、間接金融につきましては、低廉かつ安定的な借入を積極的に行い借入残高を増やしました。その結果、当連結会計年度末の間接金融の残高は前連結会計年度末比1,168億円増加の6,113億円となりました。また、直接金融につきましては、期中、低利なCPの発行による資金調達を積極的に行い、CP平均残高は前連結会計年度末比500億円程度増加いたしました。期末CP発行残高は前連結会計年度末比ほぼ横ばいの3,600億円となりました。リース料債権流動化による資金調達残高は前連結会計年度末比ほぼ横ばいの1,542億円、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行残高は前連結会計年度末比20億円減少の40億円となりました。その結果、有利子負債に占める直接金融比率は前連結会計年度末比5.4ポイント低下の45.9%となりました。

## 経営基盤の強化

### ・執行役員制度の導入

コーポレート・ガバナンス強化の一環として、「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を明確に分離することとし、本年4月から執行役員制度を導入しました。

### ・内部統制システムの整備・強化

当社を取り巻く様々なリスクを統合的・網羅的に把握し、これを適切に管理する目的で、昨年7月、経営会議にリスク管理委員会の機能を付与し、主要なリスクの管理手法の検証と整備に取り組んでおります。また、コンプライアンスにつきましては、継続的な教育・啓蒙を実施するなか、公益通報者保護法施行を踏まえ、社内へのヘルプラインに加え、本年4月から弁護士を窓口とする外部ルートを新たに設けました。個人情報保護につきましても、情報セキュリティ委員会が中心となり、各種安全管理措置を順次実施に移しております。

### ・採用と人材育成の強化

当社グループの持続的な成長の鍵は優秀な人材の確保にあるとの認識から、積極的な採用活動を継続するとともに、若手社員の早期戦力化を図るために、人材開発プログラム等の人材育成に関する諸施策の拡充を図りました。

### ・ローコスト・オペレーションの推進

常に経費効率の向上を目指して、より高い経費管理指標を設けるなど、コストマインドの浸透とローコスト・オペレーションの推進を図り、着実に成果を上げております。

### ・システム基盤の強化

システム運用コストの削減と開発生産性の向上を図るため、次世代システムの基盤ともなるリHOST開発を実施しました。また、ローコスト・オペレーションを念頭に置きながら、新規システム開発の要否を徹底検証し、ビジネスの拡大・多様化に対応します。

## (今後対処すべき課題)

当社グループは、中期経営計画『バリュー・クリエーション・プラン』に基づき、平成19年度連結数値目標を、営業資産残高1兆6,240億円(平成17年度連結実績1兆2,214億円)、経常利益330億円(同283億円)、株主資本1,450億円(同1,180億円)とし、その達成に向け次の具体的施策を実施します。

### 営業面における取組み

営業面では、事業の柱であるリース取引を中心として、重点取組機種取引の拡大を図るとともに、戦略分野ビジネスへの取組みを一層強化することにより、収益性のさらなる向上に努めます。連結経営強化の観点からは、浜銀ファイナンス株式会社、エムジーリース株式会社の業容拡大に引き続き注力するとともに、株式会社ジャストイン・レンテックにおいては、情報関連機器分野での当社とのタイアップに加え、新たに参入した介護分野におけるレンタルビジネスを積極的に展開し、当社グループの総合力をより一層発揮して、連結ベースでの業容拡大に努めます。また、営業戦略に合致したM&A案件の発掘にも積極的に取り組みます。

### 財務面における取組み

財務面では、一層の財務体質の強化を図るため、引き続き株主資本の充実と格付の向上に努めるとともに、景気回復に伴い市中金利が上昇していくなかで、資金調達力のさらなる強化とALM管理により、事業活動に必要な資金需要に対して低廉かつ安定的な資金調達を進めます。

#### 経営面における取組み

コーポレート・ガバナンス充実の観点からは、本年4月に導入した「執行役員制度」を軌道に乗せ、取締役会の一層の効果的・効率的運営と、執行役員・理事の体制による、力強い業務執行を目指します。

当社の内部統制システムにつきましては、各種法令の施行・制定の動きのなかで、当社を取り巻く経営環境や、当社の業容・事業特性を十分考慮しつつ、これを総合的に整備・強化します。

また、「企業は人なり」の観点から、優秀な人材の確保及び人材育成を重要な経営課題としております。積極的な採用活動を継続するとともに、中途採用やシニア層の活用も含めて、優秀な人材の確保に努めます。また、入社後の若手社員の早期戦力化のために、人材開発プログラムを含めた人事諸施策を充実させ、全社の総合力を発揮して人材の育成に取り組みます。

当社グループは、広い視野に立って戦略性の高い諸施策を確実に実行することにより、新しい価値を創造し、企業価値を高め、社会に貢献し、リース業界でのベストワン企業を目指す所存です。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、常に時代の変化を先取りした積極的な経営の舵取りを行うことにより、これらリスクが業績に悪影響を及ぼさないよう努めるとともに、個々のリスクに対する施策を講じることにより、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 外部環境に起因するリスク

#### リース設備投資の動向

当社グループは、中小企業をはじめとするあらゆる法人及び官公庁・個人事業者等の顧客に対して、リースビジネスを基軸とした事業展開を行っていることから、対象となるリース物件等の設備投資が大幅に減少した場合には、当社グループの営業資産の拡充に影響を受ける可能性があります。

#### 金融情勢

当社グループは、新規リース物件等を取得するための必要資金を直接金融や間接金融手段により調達しております。金融機関の倒産、決済システムの障害等金融市場に混乱が生じた場合、その内容や規模によっては、当社グループの資金調達に影響を受ける可能性があります。

#### 制度変更

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準を基に、リースビジネスを展開しております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (2) 事業に起因するリスク

#### 信用リスク

当社グループが行うリースビジネスによって生じる債権は、平均5年程度の長期の信用リスクを有しておりますが、以下のリスク管理体制を構築することによって通常発生する不良債権については営業収益により十分吸収できる範囲にとどまるようにリスク管理を行っております。

具体的には、保有資産の定量的分析に基づき、顧客の信用格付に応じた適正与信金額と適正スプレッドを算定する科学的審査システムを構築しており、このシステムを最大限活用するとともに、一定金額を超える取引については、審査部門が中心となり企業調査や業界調査を十分に行うことで個別に取組みの可否を判断しております。併せて、既存顧客毎の信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高を集中させないようポートフォリオ管理も行っております。加えて、顧客が倒産した場合には、リース物件等の転売や他の債権保全手段によって損失の軽減を図ることとしております。

しかしながら、万一、経済環境の急激な変化により、予測を大幅に超える不良債権が継続して発生する状況となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 金利変動リスク

当社グループが行うリースビジネスの収入は、契約時点の金利水準を基に契約期間中固定化されておりますが、リース物件等の取得資金については、固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行ない、金利変動リスクをマネージしながら資金コストを低減させ利ざや収益の拡大を図っております。

固定金利ベースの営業資産の平均残存期間は2年程度であり、金利変動リスクについてはさほど大きなものではありませんが、このリスクについては、ALM管理（資産負債総合管理）によって固定金利ベースの資産・負債の状況を正確に把握し、金融環境ならびに金利動向を注視しながらヘッジ比率を適正に維持し管理しております。また、定期的に科学的手法により金利上昇リスクに対する損益影響度を試算し的確なリスク管理を行っております。

金利上昇が予想される局面になった場合は、既存資産に対するヘッジ比率を引上げて対応することとしておりますが、万一、短期金利が急上昇する場合は、利ざや収益の縮小により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 資金の流動性リスク

当社グループの事業資金は、自己資本、金融機関からの間接金融のほか、コマーシャルペーパー、ユーロ・ミディウム・ターム・ノート、リース料債権流動化によるABS発行など直接金融により資金調達を行っております。

当社グループは、健全な財務体質と好調な業績を背景に、複数格付機関から優良な格付を取得しており、直接金融市場から安定的に資金調達を行う体制を確立しています。加えて、当座貸越契約やコミットメントライン契約の締結により十分な借入余力を有しております。

また、資金調達にあたっては、ALM管理による資産と負債の状況、キャッシュ・フローの状況、自己資本、収益性などを総合的に勘案し、経営体力に見合ったバランスのとれた資金調達を実施しており、十分な資金の流動性の維持を図っております。

万一、金融環境の急激な悪化により、間接金融および直接金融による資金調達の安定性が損なわれ、十分な資金量の持続的な確保が難しくなった場合は、新規成約の縮小などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 残価リスク

当社グループは、他社との差別化を図るため、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティングリースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価以上の価格で売却することにより、通常のリース取引の利ざやを大きく上回る利益を得ることができそうですが、万一、残価を下回る価格での売却処分となる場合には、損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、残価の総額を機種別に設定し対象となる機種や満了時期を分散させることにより管理しておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 業務オペレーションに起因するリスク

#### 情報処理システムリスク

当社グループは、営業支援業務、契約管理業務、会計業務をはじめとして広範囲に亘ってコンピュータシステム化を推進しております。これに伴うリスクについては、「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティ強化に向けた具体的施策を立案・実施するとともに、機器障害、外部からの不正アクセス、ウイルス感染などの緊急事態に備え、データバックアップ、コンピュータ・通信機器の二重化、24時間監視など、コンピュータシステム全体に対する万全の保守体制を敷くことによりリスク管理の強化に努めております。万一、このコンピュータシステムに重大な障害が生じた場合には、営業取引に支障をきたすほか、当社グループへの信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 運営リスク

当社グループは、法令や社内規程の遵守違反、事務ミス等が生じないよう、コンプライアンス体制の整備や事務管理の強化に取り組んでおりますが、万一、これらの事態が発生し、又はこれら事態に関連して訴訟が提起された場合には、経済的損失の発生や社会的信用力の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の新規成約高は単体、連結ともに好調に推移し、前連結会計年度比24.7%の増加(6,540億円)となりました。業績面では、割賦利益や営業貸付収益の大幅な増加、資金コストの抑制、貸倒関連費用の大幅な減少などにより、単体業績において経常利益が前事業年度比18.3%増益の221億63百万円、当期純利益が前事業年度比19.3%増益の132億76百万円となりました。また、連結業績では、連結子会社の業績も堅調に推移したことなどにより、経常利益が前連結会計年度比14.8%増益の283億63百万円、当期純利益が前連結会計年度比12.7%増益の170億80百万円となり、9期連続での過去最高益更新となりました。

連結子会社及び持分法適用関連会社による加算利益は、経常利益で62億円（前連結会計年度比2億26百万円の増益）、当期純利益で38億4百万円（前連結会計年度比2億24百万円の減益）となり、連単倍率は経常利益で1.28倍（前連結会計年度1.32倍）、当期純利益で1.29倍（前連結会計年度1.36倍）となりました。

なお、当社の持分法適用関連会社であった住商オートリース株式会社は、昨年8月に株式交換により住友商事株式会社の完全子会社となったことから、持分法適用の範囲から除外しております。この株式交換により、当社は住友商事株式会社の普通株式14,722千株を取得いたしました。

(1) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、営業資産残高が1,204億24百万円増加したことや投資有価証券が351億66百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,691億30百万円増加の1兆3,805億82百万円となりました。主な項目は以下のとおりであります。

a 営業資産残高

(単位：百万円)

		前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減金額
リース資産	情報・事務用機器	245,145	242,084	3,061
	産業・土木・建設機械	227,965	236,996	9,031
	その他	230,861	243,445	12,584
	リース資産計	703,972	722,526	18,553
割賦債権		177,050	221,611	44,560
営業貸付債権		219,956	277,266	57,310
合計		1,100,980	1,221,404	120,424

(注) 割賦債権残高は、割賦未実現利益控除後の残高であります。

リース資産残高は、情報・事務用機器につきましては契約の満了などにより資産残高が減少しましたが、産業機械や工作機械、商業・サービス業用機械設備(上表リース資産中「その他」)などの資産残高が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ185億53百万円増加の7,225億26百万円となりました。

割賦債権残高は、輸送用機器や土木建設機械、商業・サービス業用機械設備などが増加し、前連結会計年度末に比べ445億60百万円増加の2,216億11百万円となりました。

営業貸付債権残高は、ファクタリング取引や不動産ノンリコース・ローンなどが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ573億10百万円増加の2,772億66百万円となりました。

営業資産全体では前連結会計年度末に比べ1,204億24百万円増加の1兆2,214億4百万円となりました。

b 投資有価証券

投資有価証券は、株式交換により取得した住友商事株式の時価上昇による増加(連結貸借対照表計上額246億75百万円)や、不動産ノンリコース・ローンに係る出資などにより、前連結会計年度末比351億66百万円増加の630億46百万円となりました。

資金調達の状況

a 格付の状況

格付機関	長期格付	C P 格付
日本格付研究所(JCR)	A+	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A	a-1

昨年実施された当社の格付レビューにおいて上記の格付を維持するとともに、C Pの発行限度額が、企業規模の拡大と償還能力の向上を反映して400億円増額の5,000億円となり、前連結会計年度に続いての増額となりました。

## b 資金調達の方針

当社は、健全な財務体質の維持・強化を図り、安定的かつ低廉な資金調達を実施し、資金調達力の優位性の向上をめざしております。有力な取引金融機関からの安定的かつ低廉な資金調度を拡充していくと共に、資本市場からの資金調達手段の多様化と調達力の強化を図り、金融環境の変化に的確に対応しながら、優良な格付を背景に、C P、ユーロ・メディアム・ターム・ノート、並びにA B S発行による低廉な資金調達を行っております。また、精緻なA L M管理のもとで、金利変動リスクに対処しながら、長期固定金利ベースの営業資産に対して、短期変動金利ベースでの資金調達を行ない、長短金利差を活かした利ざや収益の拡大を図っております。

## c 当連結会計年度の資金調達の状況

当連結会計年度末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ1,147億8百万円増加の1兆1,296億3百万円となりました。

金融緩和が継続する中で借入スプレッドが更に低下したことから、低廉かつ安定的な借入金を中心に資金需要を賄い、資金コストの増加を抑制しました。間接金融による調達残高は前連結会計年度末に比べ1,168億5百万円増加の6,113億41百万円となりました。直接金融では、期中のC P発行レートが低水準で推移したことからC Pによる資金調度を積極的に行いましたが、期末にかけては、発行レートが上昇したため、発行を抑えました。C P発行残高にユーロ・メディアム・ターム・ノート及びA B Sを合わせた直接金融による調達残高は前連結会計年度に比べ20億96百万円減少の5,182億62百万円となりました。この結果、当連結会計年度末における直接調達比率は、前連結会計年度末に比べ5.4ポイント低下の45.9%となりました。

## 株主資本及びR O A、R O E

株主資本は前連結会計年度末比283億65百万円増加の1,180億84百万円となりました。主な増減の内訳は、利益剰余金の増加額が120億65百万円、その他有価証券評価差額金の増加額が158億52百万円であります。その他有価証券評価差額金の増加には、株式交換により取得した住友商事株式の評価差額金が含まれております。

この結果、株主資本比率は前連結会計年度末比1.2ポイント上昇し8.6%となりました。R O Aは前連結会計年度比0.1ポイント上昇の2.2%、R O Eは前連結会計年度比1.9ポイント低下の16.4%となりました。

## (2) 経営成績

### 損益状況

#### a 売上高

売上高は、新規成約高が24.7%増加したことを背景に、割賦売上高や営業貸付収益を中心に増加し、前連結会計年度比4.6%増収の4,504億82百万円となりました。

#### b 営業利益

賃貸利益は、連結子会社の増加もあり堅調に推移し、また、割賦利益や営業貸付収益は大幅に増加いたしました。さらに、手数料収入や売買取引などその他の利益においても、半導体製造装置等の売買取引やストラクチャード・ファイナンス型取引の組成手数料収入などが増加いたしました。これらの要因に加え資金原価の抑制効果も寄与し、売上総利益は前連結会計年度比11.3%の増益となりました。また、販売費及び一般管理費において貸倒関連費用が大幅に減少したことなどにより、営業利益は前連結会計年度比17.7%増益の257億31百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、第2事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績に記載のとおりであります。

その他の主な項目につきましては以下のとおりであります。

・資金原価

資金原価は、有利子負債の期中平均残高が前連結会計年度に比べ約900億円増加しましたが、低廉なC Pによる資金調達や借入金のスプレッド引下げなどによるコスト抑制に努めた結果、有利子負債の増加によるコスト増加要因をほぼ吸収し、前連結会計年度比微増（1億12百万円増加）の45億32百万円となりました。

・販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、連結子会社の増加や採用人員の増加などにより人件費・経費が増加しましたが、貸倒関連費用が大幅に減少したことにより、前連結会計年度比微増（2億3百万円増加）の142億67百万円となりました。

c 経常利益

持分法による投資利益は、住商オートリース株式会社の持分法適用除外などにより前連結会計年度比6億98百万円減少しましたが、交換により取得した住友商事株式の配当収入などの増加要因もあり、営業外収益は前連結会計年度に比べ2億40百万円減少の27億80百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比14.8%増益の283億63百万円となりました。

d 当期純利益

特別損益では、投資有価証券等売却益等を特別利益に計上する一方、投資有価証券評価損等の特別損失が減少したことなどにより損益が改善し、当期純利益は前連結会計年度比12.7%増益の170億80百万円となりました。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループにおける当連結会計年度の賃貸資産設備投資(無形固定資産を含む。)の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額(百万円)	構成比(%)
リース資産	情報・事務用機器	106,621	35.5
	産業・土木・建設機械	88,251	29.3
	その他	105,713	35.2
合計		300,586	100.0

なお、当連結会計年度において、賃貸取引の終了等により、次の賃貸資産が減少いたしました。その内訳は以下のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)
リース資産	情報・事務用機器	7,461
	産業・土木・建設機械	8,869
	その他	7,257
合計		23,587

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額(百万円)	構成比(%)
リース資産	情報・事務用機器	242,084	33.5
	産業・土木・建設機械	236,996	32.8
	その他	243,445	33.7
合計		722,526	100.0

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備投資計画は、次のとおりであります。

区分	投資予定金額(百万円)		資金調達方法
	総額	既支払額	
リース資産	361,000	1,592	自己資金、借入金及び直接調達

重要な除却等の計画はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては随時除却等を行っております。

## 2 【自社用資産】

### (1) 設備投資の概要

特記事項はありません。

### (2) 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

#### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	
大阪本社 (大阪市中央区)	賃貸・割賦販売・営業 貸付関連、その他事業	15		( )	9	25 [ 8 ]
東京本社 (東京都千代田区)	同上	77	2	( )	117	197 [ 32 ]
中部支社 (名古屋市東区)	同上	5		( )	3	9 [ 2 ]
支店並びに営業所 (札幌市中央区他)	同上	9	0	( )	9	19 [ 11 ]
海外事務所 (シンガポール他)	同上	0	3	( )	1	5 [ ]
梶ヶ谷寮 (川崎市高津区)		208		297 ( 874)		506 [ ]

(注) 1 支店並びに営業所には全国各地の15店並びに9営業所を含めております。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております(以下同じ)。

#### 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	
浜銀ファイナンス ㈱	本社他 (横浜市西区 他)	賃貸・割賦販売・営業 貸付関連、その他事業			( )	21	21 [ 34 ]
エムジーリース㈱	本社他 (東京都 千代田区他)	同上	17		( )	52	69 [ 2 ]
㈱ジャストイン・ レンテック	本社他 (東京都 豊島区他)	賃貸・割賦販売関連、 その他事業	33		( )	14	48 [ 6 ]
スミテック㈱	テクノセンタ ー (千葉県 市川市)	その他事業	14		( )	3	18 [ 2 ]

#### 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置及び 車両運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	
住商リース (香港)リミテッド	本社 (中国 香港)	賃貸・割賦販売・営業 貸付関連、その他事業			( )	3	3 [ ]
住商リーシング (タイランド) カンパニー・リミ テッド	本社 (タイ バンコ ク)	同上			( )	12	12 [ ]

### (3) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,396,595	43,396,595	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	43,396,595	43,396,595		

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月20日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	11	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(1株当たり) 2,464	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,464 資本組入額 1,232	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

## 株主総会の特別決議日（平成16年6月22日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	595	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(1株当たり) 4,117	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成21年8月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,117 資本組入額 2,059	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

## 株主総会の特別決議日（平成17年6月22日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	580	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	58,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(1株当たり) 4,133	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から 平成22年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,133 資本組入額 2,067	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。</p> <p>新株予約権の相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月31日		43,396,595		14,760		14,346

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		62	22	84	167	1	2,654	2,990	
所有株式数 (単元)		106,135	1,886	204,421	96,543	1	24,526	433,512	45,395
所有株式数 の割合(%)		24.48	0.44	47.15	22.27	0.00	5.66	100.00	

- (注) 1 自己株式121,937株は「個人その他」に1,219単元及び「単元未満株式の状況」に37株含めて記載しております。  
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,714	36.21
住信リース株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番4号	3,528	8.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	2,209	5.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,681	3.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,465	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,009	2.33
ザ・チェース・マンハッタンバンク・エヌエイ・ロンドン・エス・エル・オムニバス・アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	955	2.20
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	483	1.11
メロンバンク・トリーティックライアンツ・オムニバス (常任代理人 香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	466	1.08
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	420	0.97
計		27,934	64.37

- (注) 1 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で保有株式数を記載しております。
- 2 住友信託銀行株式会社から、同社が近畿財務局長宛に提出した平成17年8月11日付大量保有報告書の変更報告書並びに平成17年11月11日付当該変更報告書の訂正報告書の写しの送付を受けており、平成17年7月31日現在で2,119千株の株券等(株券等保有割合は4.89%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。
- 3 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社ほか7社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成18年4月13日付大量保有報告書の写しの送付を受けており、平成18年3月31日現在で2,478千株の株券等(株券等保有割合は5.71%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができないため、平成18年3月31日現在の株主名簿に基づき記載しております。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,229,300	432,293	
単元未満株式	普通株式 45,395		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,396,595		
総株主の議決権		432,293	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住商リース株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	121,900		121,900	0.28
計		121,900		121,900	0.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

株主総会の決議日(平成15年6月20日)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月20日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

上記の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	60,500 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(1株当たり) 2,464 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から平成20年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$

株主総会の決議日(平成16年6月22日)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

上記の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	59,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(1株当たり) 4,117 (注)2
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から平成21年8月1日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の決議日(平成17年6月22日)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月22日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

上記の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	58,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(1株当たり) 4,133 (注)2
新株予約権の行使期間	平成18年4月1日から平成22年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。新株予約権の相続は認めない。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる単元未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の決議日(平成18年6月22日)

(ア) 平成18年6月22日開催の定時株主総会において決議された当社の取締役に対する報酬として新株予約権を発行する内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	31,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成23年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間に限度に権利を行使できるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)後に、当社が株式分割(株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合など、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で株式の数を調整できるものとする。

- 2 1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、発行日の終値とする。

なお、発行日後、当社が株式分割（株式無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、発行日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合など、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。

(イ) 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月22日開催の定時株主総会において特別決議された当社の執行役員及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役員 (注) 1 当社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	42,000株を上限とする。 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から平成23年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の執行役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、執行役員又は従業員の地位を失った場合であっても、執行役員の任期満了等の正当な理由による退任、従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(注) 1 付与対象者の区分及び人数については、本報告書提出日(平成18年6月22日)現在、詳細が決定しておりません。別途、取締役会の決議により決定する予定であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)後に、当社が株式分割(株式無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合など、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で株式の数を調整できるものとする。

- 3 1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合には、発行日の終値とする。

なお、発行日後、当社が株式分割（株式無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、発行日後、当社が合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合など、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲内で行使価額を調整することができるものとする。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年6月22日決議)	54,000	260,000,000
前決議期間における取得自己株式	54,000	219,536,000
残存授權株式の総数及び価額の総額		40,464,000
未行使割合(%)		15.56

- (注) 1 自己株式取得に係る決議における株式数及び価額の総額は、それぞれ上限数及び上限額であります。  
2 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.12%であります。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	54,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	70,000	520,000,000

- (注) 1 自己株式取得に係る決議における株式数及び価額の総額は、それぞれ上限数及び上限額であります。  
2 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.16%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化や多様化する事業活動と将来の事業拡大に必要な株主資本の維持・充実に努めるとともに、株主各位に対しては安定した配当の継続を基本としつつ、業績に応じた一層の株主への利益還元を検討してまいります。

当期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金を20円、中間配当金の20円とあわせ年間配当金を40円といたしました。この結果、当期の配当性向は13.1%、株主資本配当率は1.6%となります。

なお、内部留保資金につきましては、良質な営業資産の取得資金に充当するなど、成長戦略のための有効かつ効率的な活用により、企業体質と競争力の強化並びに収益力の向上を図り、さらなる株主価値の増大に努めてまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,030	2,210	4,200	4,350	6,520
最低(円)	1,170	1,270	1,455	3,220	3,390

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	5,520	5,500	6,440	6,520	6,100	6,050
最低(円)	4,410	4,920	5,270	5,420	5,040	5,030

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山根 英機	昭和16年10月26日生	昭和40年4月 住友商事株式会社入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役 平成14年4月 同社専務取締役 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社取締役社長 平成17年4月 当社取締役社長 コーポレート 部門分掌、財務・主計部門分掌 平成18年4月 当社取締役社長 社長(執行役 員) コーポレート部門分掌、 財務・主計部門分掌 平成18年6月 当社取締役社長 社長(執行役 員)(現職)	7
代表取締役 副社長執行役員	社長補佐、コ ーポレート部 門分掌、財 務・主計部門 分掌	水上 忠彦	昭和19年10月10日生	昭和43年4月 住友商事株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成14年4月 同社常務取締役 平成15年4月 同社取締役 常務執行役員 平成17年4月 同社取締役 専務執行役員 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役 副社長執行役員 社長補佐、コーポレート部門分 掌、財務・主計部門分掌(現職)	
代表取締役 専務執行役員	営業推進部門 分掌、地域営 業部門分掌	田中 稔	昭和21年11月16日生	昭和45年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成13年6月 住信カード株式会社取締役社長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社専務取締役 地域営業部門 分掌 平成18年4月 当社取締役 専務執行役員 営 業推進部門分掌、地域営業部門 分掌(現職)	3
代表取締役 専務執行役員	コーポレート 部門分掌補 佐、職能部門 分掌、専門営 業部門分掌、 専門営業担当	小寺 徳久	昭和22年3月16日生	昭和44年4月 日本事務器株式会社入社 昭和46年6月 当社入社 平成10年4月 当社理事 平成10年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成18年4月 当社取締役 専務執行役員 コ ーポレート部門分掌補佐、職能 部門分掌、専門営業部門分掌、 専門営業担当(現職)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	専門営業部門 分掌補佐、専門 営業担当	岡本 隆	昭和23年12月6日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 当社理事 当社取締役 当社常務取締役 専門営業部門 分掌補佐、地域営業部門分掌補 佐、専門営業担当、国際ビジネス 担当 当社常務取締役 専門営業部門 分掌補佐、地域営業部門分掌補 佐、専門営業担当 当社常務取締役 専門営業部門 分掌補佐、専門営業担当 当社取締役 常務執行役員 専門 営業部門分掌補佐、専門営業 担当(現職)	3
取締役 常務執行役員	専門営業部門 分掌補佐、地域 営業部門分掌 補佐、営業 推進担当、専門 営業担当、地域 営業<首都圏> 担当、地域営業< 北海道・東北> 担当	小嶋 運	昭和25年2月14日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 当社理事 当社執行理事 当社取締役 当社常務取締役 専門営業部門 分掌補佐、地域営業部門分掌補 佐、営業推進担当、専門営業担 当、地域営業<首都圏>担当、地 域営業<北海道・東北>担当 当社取締役 常務執行役員 専門 営業部門分掌補佐、地域営業 部門分掌補佐、営業推進担当、 専門営業担当、地域営業<首都 圏>担当、地域営業<北海道・東 北>担当(現職)	7
取締役 常務執行役員	地域営業部門 分掌補佐、地域 営業<近畿圏> 担当	保木口 久雄	昭和22年3月23日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月	住友商事株式会社入社 同社理事 当社顧問 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 地 域営業部門分掌補佐、地域営業 <近畿圏>担当(現職)	1
取締役 常務執行役員	財務・主計部 門分掌補佐、 財務担当、職 能担当	清水 義克	昭和24年11月24日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成14年10月 平成15年6月 平成18年4月	住友商事株式会社入社 当社理事 当社執行理事 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 財 務・主計部門分掌補佐、財務担 当、職能担当(現職)	5
取締役 常務執行役員	コーポレート 部門分掌補 佐、審査・債 権管理担当	手島 文雄	昭和21年11月22日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月	住友商事株式会社入社 当社執行理事 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 コ ーポレート部門分掌補佐、審 査・債権管理担当(現職)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		主原 康雄	昭和21年9月26日生	昭和44年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成17年6月	住友商事株式会社入社 当社顧問 当社監査役 当社常任監査役(現職)	4
監査役 常勤		堀 信一	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年10月 平成16年6月	住友商事株式会社入社 当社理事 当社執行理事 当社監査役(現職)	4
監査役		山本 勲	昭和18年3月7日生	昭和40年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成15年6月	住友商事株式会社入社 同社監査役 同社常任監査役 同社顧問(現職) 住商情報システム株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職) 住商オートリース株式会社監査役(現職)	
監査役		松居 信治	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 平成16年6月 平成17年6月	住友商事株式会社入社 住商オートリース株式会社監査役(現職) 当社監査役(現職)	
監査役		日野 正晴	昭和11年1月9日生	昭和36年4月 昭和61年9月 昭和63年4月 平成5年7月 平成6年11月 平成8年6月 平成9年2月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年2月 平成15年6月	検事任官 法務大臣官房審議官 最高検察庁検事 最高検察庁公安部長 法務総合研究所長 仙台高等検察庁検事長 名古屋高等検察庁検事長 金融監督庁長官 金融庁長官 弁護士(現職) 当社監査役(現職)	
計						53

(注) 山本勲、松居信治及び日野正晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ご参考)

平成18年6月22日現在の執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
*社長	山根英機	
*副社長執行役員	水上忠彦	社長補佐、コーポレート部門分掌、財務・主計部門分掌
*専務執行役員	田中稔	営業推進部門分掌、地域営業部門分掌
*専務執行役員	小寺徳久	コーポレート部門分掌補佐、職能部門分掌、専門営業部門分掌、専門営業担当
専務執行役員	金子厚一	コーポレート部門分掌付、浜銀ファイナンス(株)顧問(注2)
*常務執行役員	岡本隆	専門営業部門分掌補佐、専門営業担当
*常務執行役員	小嶋運	専門営業部門分掌補佐、地域営業部門分掌補佐、営業推進担当、専門営業担当、地域営業<首都圏>担当、地域営業<北海道・東北>担当
*常務執行役員	保木口久雄	地域営業部門分掌補佐、地域営業<近畿圏>担当
*常務執行役員	清水義克	財務・主計部門分掌補佐、財務担当、職能担当
*常務執行役員	手島文雄	コーポレート部門分掌補佐、審査・債権管理担当
執行役員	浅原清作	専門営業部門分掌付、(株)ジャストイン・レンテック専務取締役
執行役員	沼本雅文	コーポレート部門分掌付、エムジーリース(株)取締役社長
執行役員	稲田正俊	検査・法務担当、総務・人事担当、検査部長
執行役員	阪田憲司	主計担当、主計部長
執行役員	松林正憲	業務企画担当、業務企画部長、M&A推進室長、関連事業推進室長

(注) 1 \*印の各氏は、取締役を兼務しております。

2 専務執行役員金子厚一は、平成18年6月下旬開催予定の浜銀ファイナンス(株)の定時株主総会において、同社の取締役に就任し、その後開催予定の取締役会において取締役社長に選任される予定であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営理念・経営方針・行動指針をコーポレート・ガバナンスの基本に据えて、経営の効率性の向上と健全性の維持を図っております。

このために、経営の透明性を高め、積極的な情報開示に努めるとともに、コンプライアンスをはじめとするリスク管理体制を構築し、効率的かつ迅速な意思決定と、力強く確実な業務執行を追求しております。

これらにより、厳しくかつ変化の激しい経営環境のなかで、企業価値の向上に努め、株主の負託に応えるとともに、全てのステークホルダー（利害関係人）の利益に適う経営を目指しております。

### (1) 会社の機関の内容

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。

株主総会を会社の最高意思決定機関とし、取締役会が重要な業務執行を決定するとともに取締役の業務執行を監督しております。監査役会においては、監査方針を定め監査意見の審議を行うとともに、監査役が取締役の職務執行を監査しております。

なお、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を明確に分離することとし、本年4月から執行役員制度を導入いたしました。

取締役の員数は、この6月の株主総会を経て、13名から9名に減り、スリムな体制での取締役会により、経営の重要事項の決定と職務執行の監督機能が、より効率的、効果的に発揮できることとなります。

執行役員の員数は15名とし、業務執行を担当することとなりますが、専任の執行役員も取締役会への同席が認められていることから、執行役員を通じて、取締役会の意思決定が速やかに業務執行に反映され、また、業務執行の状況が取締役会へ適時的確に報告されることとなり、その結果として、「意思決定・監督」と「業務執行」の二つの機能が有機的に結びつき、それぞれの機能が十二分に発揮できる体制としております。

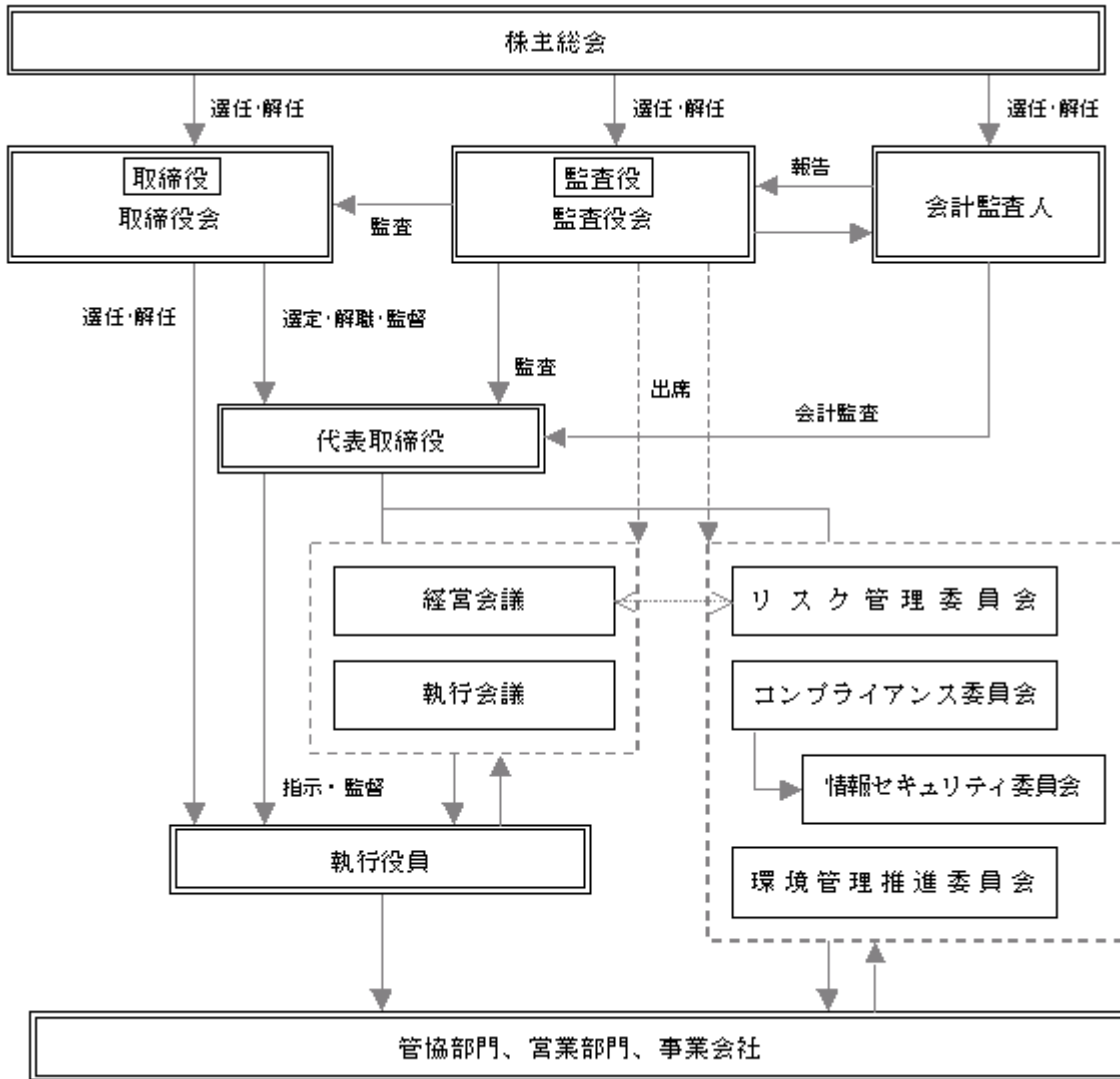
また、業務執行体制の中に、経営トップの会議体（経営会議、執行会議）が設けられており、ここで重要な業務執行の審議がなされるシステムとしております。これを受け、日常の業務執行は、分掌、担当、部店長、チームリーダーという業務執行ラインに順次権限と職責が委譲され、あらかじめ定められたルールに基づく稟議制度により、適時的確に意思決定がなされ、決定内容に従って業務執行がなされております。

なお、経営会議は、常務執行役員以上の執行役員及び法務、主計を担当する執行役員が、執行会議は、執行役員及び理事が、それぞれメンバーとなっており、両会議とも常勤監査役が出席しております。

そのほか、社長の下に、リスク管理委員会（経営会議に機能を付与）、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、環境管理推進委員会を設置し、それぞれの分野で全社的な取組みを要する重要課題について、管理方針の審議や各種施策の立案・検討などを行っております。

経営管理組織・体制等

当社の経営管理組織・体制は下図のとおりであります。



(注) 1 経営会議は、リスク管理委員会の機能を兼ねております。

2 監査役は、当社の重要会議である経営会議、執行会議等への出席が保障され、コンプライアンス委員会にもアドバイザーとして出席しております。

3 役職員は、コンプライアンスに関連する情報を、職制ラインによらず、直接コンプライアンス委員会又は外部弁護士に連絡・通報できる制度となっております。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部検査規程に基づき、独立した検査部（人員5名）が社内各部門に対し定期的を実施しております。検査部は、社内各部門の内部統制の有効性、リスク管理の状況を把握し、業務改善に資するため、検査の結果を社長に報告するとともに、必要な改善点の指摘を行っております。

監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画及び業務分担に基づき、取締役会そのほか経営会議・執行会議を含む社内の重要会議への出席、取締役、内部監査部門等からの職務遂行状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、業務や財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。

#### 会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、監査役が出席し、相互に意見交換が図られているほか、必要に応じ、随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであり、継続監査年数については、いずれの社員も7年以内であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 山中俊廣	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 宮本敬久	あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

#### 社外監査役と会社との関係

当社の監査役5名のうち3名は社外監査役であります。なお、平成15年より、社外監査役3名のうち1名を法曹界から招請し、監査役会、取締役会、社長との定例打合せ等を通じて、適時適切なアドバイスを受ける体制としております。社外監査役の氏名ならびに兼任等の状況については以下のとおりであります。

氏名	兼任等の状況
山本勲	住友商事株式会社顧問 住商オートリース株式会社監査役 住商情報システム株式会社監査役
松居信治	住商オートリース株式会社監査役
日野正晴	弁護士

## (2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

以下は、会社法第362条第5項に基づき、取締役会で決議した内部統制システムの整備・構築に関する基本方針のうち、コンプライアンス体制、リスク管理体制、情報保存管理体制、グループ会社管理体制に関する記述であります。

取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

- ・経営方針、行動指針により、コンプライアンス経営を謳っております。
- ・具体的なコンプライアンス体制としては、「コンプライアンス基本規程」を制定し、コンプライアンス委員会を立ち上げ、コンプライアンス・マニュアルを作成・配布し、研修・啓蒙活動も定期的に行い、内外の複数のヘルプラインを設置し（スピーク・アップ制度）、内部監査や懲戒制度も設けております。
- ・コンプライアンスに関する事態が発生した場合は、まず経営トップに事態報告がなされ、社内外の関係者の協力を得て適切な善後策が講じられる体制としております。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

- ・当社の基本的なリスク管理方針は、取締役会で決定されており、この基本方針のもとに、日常のリスク管理業務は、代表取締役を筆頭とする業務執行体制の中で遂行され、取締役会は適宜その報告を受ける体制としております。
- ・当社の事業活動を取り巻く主要なリスクについては、リスクカテゴリー毎に所管部署が管理する体制を基本としておりますが、更に統合リスク管理の観点から、全社横断的組織としての「リスク管理委員会」の機能を経営会議に付与し、「リスク管理に関する基本規程」に基づき、主要リスクを把握、分析、評価し、全社統合リスク管理の方向を目指しております。
- ・内部監査に関しては、各部署が、まず自らの所管業務に関するリスクを自己管理し、これを内部監査部門が社内規則により定期的に監査する体制としております。
- ・各部署のリスク対応状況、統合リスク管理の状況、内部監査の結果等は、取締役会や経営トップ・経営トップの会議体（経営会議・執行会議）に適時的確に報告されております。
- ・損失発生に関する外部への情報開示に関しては、情報開示を担当する部署が、適時開示のルールに従って開示する体制としております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存管理体制）

- ・取締役会の議事録は、会社法に従って作成され、議題・付議事項に関する資料とともに、それぞれ保存年限に従って保存しております。
- ・業務執行に係る社内の稟議書は、社内規則に定める保存年限に従って保存しております。また、経営トップの会議体や各種委員会（コンプライアンス委員会・リスク管理委員会・情報セキュリティ委員会等）の資料・議事録は、それぞれ適切に保存しております。
- ・各種契約文書、経理書類、会計帳簿など重要な業務執行関連文書で、社内規則等により保存年限が定められているものは、それぞれの保存年限に従って保存しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）

- ・子会社が株主たる当社に対して打合せ、報告を要する事項を社内規則により定めております。

- ・子会社を管理する部署が、社内規則により子会社を管理しております。当社の役職員を、子会社の役員（取締役・監査役）として、また、主要な経営ポジションに派遣し、その役職員を通じて、業務の適正を確保しております。
- ・当社の内部監査部門が、定期的に子会社監査を行い、コンプライアンスの情報交換や合同研修を実施するなどして、業務の適正化を図っております。
- ・親会社による株主権の行使が、子会社の利害に反することがないよう、子会社の役員は、子会社の最善の利益を最優先にして判断・行動すべきことを基本方針としております。
- ・子会社は、それぞれの業態・業容にあった独自の内部統制システムを備えており、少なくとも親会社からの正当な理由のない要請が子会社に押し付けられることのない企業統治の仕組みを有しております。

(3) 役員報酬の内容

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	15	186	6	52	21	238
利益処分による役員賞与	13	55			13	55
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	57			2	57
計		298		52		351

取締役

取締役の報酬限度額は月額23百万円であり、平成18年3月期の支払実績は、取締役15名に対し、総額186百万円であります。なお、この金額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）54百万円を含んでおりません。また、役員賞与（利益処分）の支払実績は、13名に対し総額55百万円、退職慰労金の支払実績は、2名に対し57百万円であります。

監査役

監査役の報酬限度額は月額7百万円であり、平成18年3月期の支払実績は、監査役6名に対し、総額52百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社の独立監査人であるあずさ監査法人に対する報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	20百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	4百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第43期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,635		11,237	
2 割賦債権		196,583		250,831	
3 営業貸付債権		219,956		277,266	
4 有価証券		4		3,700	
5 たな卸資産		1,770		1,781	
6 繰延税金資産		2,012		1,802	
7 その他		39,842		41,027	
8 貸倒引当金		4,378		4,115	
流動資産合計		467,427	38.58	583,531	42.27
固定資産					
(1) 有形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1 リース資産	1	674,050		690,243	
2 リース資産前渡金		759		1,592	
賃貸資産合計		674,809		691,836	
(イ) 社用資産	1	1,059		937	
有形固定資産合計		675,869	55.79	692,773	50.18
(2) 無形固定資産					
(ア) 賃貸資産					
1 リース資産		29,922		32,282	
賃貸資産合計		29,922		32,282	
(イ) 連結調整勘定		83		59	
(ウ) その他		1,594		1,793	
無形固定資産合計		31,600	2.61	34,135	2.47
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	3	27,880		63,046	
2 長期貸付金		27		22	
3 固定化営業債権	5	4,805		4,273	
4 繰延税金資産		1,322		233	
5 その他	3	6,948		6,598	
6 貸倒引当金		4,428		4,033	
投資その他の資産合計		36,555	3.02	70,141	5.08
固定資産合計		744,025	61.42	797,051	57.73
資産合計		1,211,452	100.00	1,380,582	100.00

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		53,085		49,447	
2		304,451		338,095	
3	2	47,623		52,504	
4		359,800		360,000	
5		2,000		2,000	
6	6	69,700		60,072	
7		5,616		5,266	
8		19,532		29,219	
9		13,671		17,152	
流動負債合計		875,482	72.27	913,758	66.19
固定負債					
1		4,000		2,000	
2	2	142,460		220,741	
3	6	84,858		94,190	
4		948		11,721	
5		939		575	
6		8,324		11,623	
7		446		1,881	
固定負債合計		241,978	19.97	342,733	24.82
負債合計		1,117,460	92.24	1,256,492	91.01
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,272	0.35	6,006	0.44
(資本の部)					
資本金		14,760	1.22	14,760	1.07
資本剰余金		14,346	1.19	14,346	1.04
利益剰余金		58,391	4.82	70,456	5.10
その他有価証券評価差額金		2,925	0.24	18,778	1.36
為替換算調整勘定		352	0.03	138	0.01
自己株式		351	0.03	395	0.03
資本合計		89,719	7.41	118,084	8.55
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,211,452	100.00	1,380,582	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			430,872	100.00	450,482	100.00	
売上原価			394,947	91.66	410,483	91.12	
売上総利益			35,924	8.34	39,998	8.88	
販売費及び一般管理費	1		14,063	3.27	14,267	3.17	
営業利益			21,861	5.07	25,731	5.71	
営業外収益							
1 受取利息		10			1		
2 受取配当金		205			651		
3 持分法による投資利益		2,607			1,908		
4 雑収益		198	3,021	0.71	219	2,780	0.62
営業外費用							
1 支払利息		122			116		
2 雑損失		46	168	0.04	32	148	0.03
経常利益			24,714	5.74	28,363	6.30	
特別利益							
1 社用資産売却益	2				1		
2 投資有価証券等売却益		416			256		
3 関係会社株式売却益					215		
4 ゴルフ会員権売却益		0	417	0.09	474	0.10	
特別損失							
1 社用資産売却損	3	0			16		
2 社用資産除却損	4	3			1		
3 投資有価証券等売却損		2			0		
4 投資有価証券評価損		116	123	0.03	18	0.00	
税金等調整前当期純利益			25,008	5.80	28,819	6.40	
法人税、住民税 及び事業税		9,389			9,765		
法人税等調整額		212	9,177	2.13	1,162	10,928	2.43
少数株主利益			672	0.15	810	0.18	
当期純利益			15,158	3.52	17,080	3.79	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,346		14,346
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			14,346		14,346
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			44,476		58,391
利益剰余金増加高					
当期純利益		15,158	15,158	17,080	17,080
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,168		1,514	
2 役員賞与		50		55	
3 持分法適用関連会社減少 に伴う利益剰余金減少高				3,403	
4 自己株式処分差損		25	1,243	42	5,015
利益剰余金期末残高			58,391		70,456



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,008	28,819
減価償却費		262,816	261,870
貸倒引当金の増減額(減少：)		252	663
退職給付引当金の増減額(減少：)		161	367
社用資産処分損益		4	15
投資有価証券評価損		116	
受取利息及び受取配当金		215	652
資金原価及び支払利息		4,542	4,649
持分法による投資利益		2,607	1,908
リース資産処分損益		61	46
投資有価証券等売却損益		413	255
関係会社株式売却損益			215
割賦債権の増減額(増加：)		25,017	44,560
営業貸付債権の増減額(増加：)		41,706	57,310
リース資産の取得による支出		285,786	300,586
リース資産の売却による収入		32,380	22,808
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)		3,609	4,175
その他営業活動による増減額		5,405	2,655
小計		29,055	95,233
利息及び配当金の受領額		392	845
利息の支払額		4,612	4,569
法人税等の支払額		8,278	10,110
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,553	109,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却及び償還による収入		20	3
社用資産の取得による支出		1,163	1,001
社用資産の売却による収入		0	100
投資有価証券等の取得による支出		3,195	81
投資有価証券等の売却及び償還による収入		840	1,053
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			177
その他投資活動による増減額		1,059	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,557	1,033
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		30,511	33,643
コマーシャルペーパーの純増減額		50,100	200
長期借入れによる収入		108,369	139,052
長期借入金の返済による支出		57,322	59,513
債権証券化による収入		70,000	75,000
債権証券化の償還による支出		82,538	75,296
社債の発行による収入		2,000	
社債の償還による支出		11,800	2,000
配当金の支払額		1,168	1,514
少数株主への配当金の支払額		21	21
その他財務活動による増減額		128	86
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,980	109,463
現金及び現金同等物に係る換算差額		51	238
現金及び現金同等物の増減額		818	399
現金及び現金同等物の期首残高		10,816	11,635
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		1	2
現金及び現金同等物の期末残高		11,635	11,237

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 37社                  連結子会社の名称                  浜銀ファイナンス(株)                  エムジーリース(株)                  スミテック(株)                  住商リース(香港)リミテッド                  住商リーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド                  エスシーエルビジネスサービス(株)                  エスシーエル・マリタイム(株)                  スミテック・リーシング(有)                  スミスター・リーシング(有)                  スミコメット・リーシング(有)                  スミクレスト・リーシング(有)                  エムゲートラスト(有)                  カストール・ナビゲーション・エス・イーほか24社                  なお、スミクレスト・リーシング(有)につきましては、重要性が増加したため当連結会計年度下期より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社                  エス・シー・エル リースマネジメント(有)                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社エスシーエル アイビー(有)ほか135社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。                  また、その他非連結子会社エス・シー・エル リースマネジメント(有)ほか7社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社                  連結子会社の名称                  浜銀ファイナンス(株)                  エムジーリース(株)                  (株)ジャストイン・レンテック                  スミテック(株)                  住商リース(香港)リミテッド                  住商リーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド                  エスシーエルビジネスサービス(株)                  エスシーエル・マリタイム(株)                  スミテック・リーシング(有)                  スミスター・リーシング(有)                  スミコメット・リーシング(有)                  スミクレスト・リーシング(有)                  スミアストロ・リーシング(有)                  エムゲートラスト(有)                  カストール・ナビゲーション・エス・イーほか24社                  なお、(株)ジャストイン・レンテックについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。                  また、スミアストロ・リーシング(有)については、重要性が増加したため当連結会計年度下期より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  主要な非連結子会社                  同左                  (連結の範囲から除いた理由)                  非連結子会社エスシーエル アイビー(有)ほか140社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。                  また、その他非連結子会社エス・シー・エル リースマネジメント(有)ほか7社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 持分法適用の関連会社の名称 NECリース(株) 住商オートリース(株) (株)福銀リース 住商ファーマ インターナショナル(株) インターアシッド・トレーディング・エス・エー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社144社及び関連会社3社においては、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 NECリース(株) (株)福銀リース インターアシッド・トレーディング・エス・エー なお、前連結会計年度において持分法適用の範囲に含めていた住商オートリース(株)は、株式交換により住友商事(株)の完全子会社となったため、また、住商ファーマ インターナショナル(株)は、保有株式を売却したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社149社及び関連会社3社においては、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、住商リース(香港)リミテッドほか27社は12月31日であり、また、浜銀ファイナンス(株)ほか8社は3月31日であります。</p> <p>連結に際しては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、住商リース(香港)リミテッドほか27社は12月31日であり、また、浜銀ファイナンス(株)ほか10社は3月31日であります。</p> <p>連結に際しては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの  .....移動平均法による原価法  デリバティブ  .....時価法  たな卸資産  .....個別法(一部の商品については先入先出法)による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  (ア) 賃貸資産  リース資産  リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法  (イ) 社用資産  定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物 ..... 3年~50年  器具及び備品..... 3年~20年  無形固定資産  定額法  なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左    時価のないもの  同左  デリバティブ  同左  たな卸資産  同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産  (ア) 賃貸資産  リース資産  主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法  (イ) 社用資産  同左    無形固定資産  同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務並びに数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。</p> <p>なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 .....予定取引及び借入金</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。 外貨建借入金をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 また、金利スワップ取引等をヘッジ手段、一定のルールに基づきグルーピングされた予定取引をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、金利変動に起因する価値変動リスクが相殺されることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、2～5年間の均等償却としております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意 見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用して おります。なお、これによる当連結会計年度の損益に 与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1	有形固定資産減価償却累計額		1	有形固定資産減価償却累計額		
	(1) リース資産	1,065,363百万円		(1) リース資産	1,095,788百万円	
	(2) 社用資産	1,086百万円		(2) 社用資産	1,129百万円	
2	担保に供している資産及び対応する債務		2	担保に供している資産及び対応する債務		
	(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
	リース債権	27,392百万円		リース債権	35,001百万円	
	(2) 担保提供資産に対応する債務			(2) 担保提供資産に対応する債務		
	長期借入金	17,960百万円		長期借入金	29,144百万円	
	(内、1年以内返済予定額6,724百万円)			(内、1年以内返済予定額10,282百万円)		
3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		3	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)	15,589百万円		投資有価証券(株式)	12,361百万円	
	その他(出資金)	433百万円		その他(出資金)	454百万円	
4	偶発債務		4	偶発債務		
	取引先及び関係会社等の借入金等に対する債務保証			取引先及び関係会社等の借入金等に対する債務保証		
	(単位 百万円)			(単位 百万円)		
	保証先	金額	主な外貨額	保証先	金額	主な外貨額
	エス・エー サザンウインドリース(有)	5,485		エス・エー サザンウインドリース(有)	4,763	
	大塚産業(株)	258		大塚産業(株)	239	
	のぼる鋼商(株)	128		のぼる鋼商(株)	119	
	その他 2,621件	9,867	US\$ 15,903千	その他 2,849件	10,673	US\$ 11,254千
	合計	15,740		合計	15,796	
	なお、上記のうち再保証等の取得状況は以下のとおりであります。			なお、上記のうち再保証等の取得状況は以下のとおりであります。		
	エス・エー サザンウインドリース(有)	5,485百万円		エス・エー サザンウインドリース(有)	4,763百万円	
	その他 5件	614百万円		その他 3件	330百万円	
	合計	6,100百万円		合計	5,093百万円	
5	固定化営業債権		5	固定化営業債権		
	固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。			同左		
6	債権証券化に伴う支払債務		6	債権証券化に伴う支払債務		
	債権証券化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。			同左		
7	当社の発行済株式総数は、普通株式43,396,595株であります。		7	同左		
8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式124,559株であります。なお、連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式はありません。		8	当社が保有する自己株式の数は、普通株式121,937株であります。なお、連結子会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式はありません。		



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (単位 百万円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 (単位 百万円)
従業員給与 4,006	従業員給与 4,390
従業員賞与 1,698	従業員賞与 1,887
厚生福利費 1,203	厚生福利費 1,326
設備賃借料 1,129	設備賃借料 1,166
社用資産減価償却費 142	社用資産減価償却費 149
貸倒引当金繰入額 1,272	貸倒引当金繰入額 624
退職給付引当金繰入額 114	退職給付引当金繰入額 62
2	2 社用資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1百万円
3 社用資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品 0百万円	3 社用資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2百万円 建物 12百万円 器具及び備品 0百万円 合計 16百万円
4 社用資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 器具及び備品 2百万円 合計 3百万円	4 社用資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 器具及び備品 1百万円 合計 1百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 11,635百万円	現金及び預金勘定 11,237百万円
現金及び現金同等物 11,635百万円	現金及び現金同等物 11,237百万円
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)ジャストイン・レンテック 流動資産 1,098百万円 固定資産 3,209百万円 流動負債 1,588百万円 固定負債 2,156百万円 連結調整勘定 5百万円 少数株主持分 168百万円 (株)ジャストイン・レンテックの株式の取得価額 399百万円 (株)ジャストイン・レンテックの現金及び現金同等物 576百万円 差引 (株)ジャストイン・レンテック取得による収入 177百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 貸手側(当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
				(単位 百万円)
	情報・事務 用機器	産業・土木・ 建設機械	その他	合計
取得価額	709,264	550,690	551,632	1,811,586
減価償却累計額	464,118	322,724	320,771	1,107,614
期末残高	245,145	227,965	230,861	703,972
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	252,274百万円	475,608百万円	727,883百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
	受取リース料		299,327百万円	
	減価償却費		262,080百万円	
	受取利息相当額		43,672百万円	
(4) 受取利息相当額の算定方法				
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 借手側(当社及び連結子会社が借手となっているリース取引)				
(1) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	491百万円	611百万円	1,102百万円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2 貸手側(当社及び連結子会社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
				(単位 百万円)
	情報・事務 用機器	産業・土木・ 建設機械	その他	合計
取得価額	700,263	579,845	582,942	1,863,051
減価償却累計額	458,179	342,848	339,497	1,140,525
期末残高	242,084	236,996	243,445	722,526
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	259,239百万円	485,073百万円	744,313百万円	
この内転貸リース取引にかかる貸手側の未経過リース料期末残高相当額は1,102百万円(うち一年以内491百万円)であります。なお、借手側の残高相当額はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(1)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
	受取リース料		299,995百万円	
	減価償却費		261,006百万円	
	受取利息相当額		45,887百万円	
(4) 受取利息相当額の算定方法				
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,747	10,790	5,042
	(2) 債券			
	公社債	15	15	0
	(3) その他	5	18	13
	小計	5,767	10,824	5,056
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	281	260	21
	(2) その他	1	0	1
	小計	283	260	22
合計		6,050	11,084	5,034

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
802	416	0

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	969
その他	240

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
公社債		15		
(2) その他	4	154	82	
合計	4	169	82	

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,128	39,005	31,876
	(2) その他	5	24	18
	小計	7,134	39,029	31,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	246	227	19
	(2) 債券 国債・地方債等	15	14	0
	(2) その他	1	0	1
	小計	263	242	21
合計		7,398	39,272	31,873

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
396	256	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	948
非上場国内債券	2,800
投資事業有限責任組合等への出資	11,159
その他	205

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等		14		
社債	1,000	1,800		
(2) その他	2,700	7,464	1,200	
合計	3,700	9,279	1,200	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的等 当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果を有するデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>具体的には、外貨建資産・負債等について為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用することにより、為替変動リスクのヘッジを行うこととしております。また、金利スワップ取引を利用することにより、資産・負債等に生じる金利変動リスクに対する包括的なヘッジ、或いは資金コストの低減を図ることとしております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。</p> <p>なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象.....予定取引及び借入金 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引等をヘッジ手段、一定のルールに基づきグルーピングされた予定取引をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、金利変動に起因する価値変動リスクが相殺されることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容 デリバティブ取引には、相場変動による市場リスクと取引相手先の契約不履行による信用リスクが内在しておりますが、当社グループの場合、市場リスクについてはデリバティブ取引の時価の変動が対応する資産・負債等の時価の変動と相殺関係にあるため市場リスクは無く、また、信用リスクについては契約相手先を信用度の高い国内外の金融機関に分散しており、契約不履行による信用リスクも無いと判断しております。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引にかかるリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 取引にかかるリスク管理体制  提出会社のデリバティブ取引のリスク管理については社内規則である「デリバティブ取引管理規程」を定め、執行部門である財務部及び検証部門である主計部が内部牽制を保ちつつデリバティブ取引の実行・管理を行っております。「デリバティブ取引管理規程」には、取引金額ごとの決裁権限者、取引利用目的の検証・残高照合手続き及び取引残高・評価損益等の取締役会に対する報告義務などを定めており、同規程に基づき、ポジションリスク・評価損益等の状況について組織的な管理体制を整備しております。</p> <p>また、関係会社(子会社・関連会社)において利用するデリバティブ取引のリスク管理については、提出会社の社内規則である「関係会社管理規程」に基づき、提出会社の財務部が、利用目的の検証・取引残高及び評価損益の確認を定期的に行っており、グループ全体のデリバティブ取引を一元管理しております。</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明  「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。</p>	<p>(3) 取引にかかるリスク管理体制  同左</p> <p>(4) 定量的情報の補足説明  同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては以下のとおりであります。

### (1) 概要

負債の包括ヘッジについては、デリバティブ取引(ヘッジ手段)の想定元本が、リース契約等に対応する負債(ヘッジ対象)の総額に収まる範囲内で、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、負債から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されるようヘッジを行っております。

### (2) 取引の時価等に関する事項

#### 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動	1,189	500	27	27	500		12	12
	受取変動・ 支払固定	5,600	229	41	41	229	64	2	2
合計		6,789	729	14	14	729	64	9	9

(注) 1 時価の算定方法

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

- 2 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。また、時価及び評価損益はデリバティブ取引部分だけの価値を表しており、ヘッジ対象物の損益を含んだ価値を表すものではありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度(連合設立型)、適格退職年金制度を設けております。一部の連結子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	2,834	2,934
ロ 年金資産	1,895(注)1	2,359(注)1
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	939	575
ニ 連結貸借対照表計上額 純額	939	575
ホ 退職給付引当金	939	575

前連結会計年度  
(平成17年3月31日)

(注)1 提出会社は、連合設立型企业年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。なお、掛金拠出割合に基づき計算した同基金にかかる年金資産の額は、245百万円であります。但し、当該厚生年金基金の代行部分については、平成16年10月1日に厚生労働大臣から代行部分過去分返上の認可を受け、平成17年3月23日に返還しております。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度  
(平成18年3月31日)

(注)1 提出会社は、連合設立型企业年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。なお、掛金拠出割合に基づき計算した同基金にかかる年金資産の額は、257百万円であります。

2 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。



### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	187	176
ロ 利息費用	56	55
ハ 期待運用収益	6	32
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	149	262
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	26	
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	114	62

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金52百万円、並びに企業年金基金及び厚生年金基金の掛金87百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上することとしております。	(注)1 上記退職給付費用以外に、割増退職金35百万円、並びに企業年金基金の掛金126百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上することとしております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	0.4%	1.7%
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	発生年度に全額一括費用処理することとしております。	同左
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	発生年度に全額一括費用処理することとしております。	同左

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			
(単位 百万円)		(単位 百万円)			
繰延税金資産		繰延税金資産			
貸倒引当金	1,608	貸倒引当金	1,272		
未払事業税	391	未払事業税	388		
退職給付引当金	378	退職給付引当金	230		
未払賞与	355	未払賞与	419		
未実現利益消去	172	繰越欠損金	289		
繰越欠損金	23	その他	1,518		
その他	1,653	繰延税金資産小計	4,117		
繰延税金資産小計	4,584	評価性引当額	232		
評価性引当額	21	繰延税金資産合計	3,884		
繰延税金資産合計	4,563				
		繰延税金負債			
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,902		
その他有価証券評価差額金	1,989	その他	667		
その他	187	繰延税金負債合計	13,570		
繰延税金負債合計	2,176	繰延税金負債の純額	9,685		
繰延税金資産の純額	2,386				
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。			
(単位 百万円)		(単位 百万円)			
流動資産	繰延税金資産	2,012	流動資産	繰延税金資産	1,802
固定資産	繰延税金資産	1,322	固定資産	繰延税金資産	233
固定負債	繰延税金負債	948	固定負債	繰延税金負債	11,721
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳			
国内の法定実効税率	40.7%	国内の法定実効税率	40.7%		
(調整)		(調整)			
持分法による投資利益	4.1%	持分法による投資利益	2.7%		
国内より税率の低い 在外連結子会社の利益	0.5%	国内より税率の低い 在外連結子会社の利益	0.6%		
住民税均等割	0.2%	住民税均等割	0.2%		
その他	0.4%	その他	0.3%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	賃貸 関連事業 (百万円)	割賦販売 関連事業 (百万円)	営業貸付 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	331,724	71,256	4,115	23,775	430,872		430,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	331,724	71,256	4,115	23,775	430,872		430,872
営業費用	314,831	67,649	1,212	20,533	404,227	4,783	409,010
営業利益	16,892	3,607	2,903	3,241	26,644	(4,783)	21,861
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	730,496	196,563	220,083	14,371	1,161,513	49,938	1,211,452
減価償却費	262,080				262,080	735	262,816
資本的支出	285,786				285,786	1,163	286,950

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	賃貸 関連事業 (百万円)	割賦販売 関連事業 (百万円)	営業貸付 関連事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	322,803	87,433	5,678	34,566	450,482		450,482
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	322,803	87,433	5,678	34,566	450,482		450,482
営業費用	304,722	83,161	1,745	30,684	420,313	4,436	424,750
営業利益	18,080	4,272	3,933	3,881	30,168	(4,436)	25,731
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	752,352	250,913	277,417	27,010	1,307,694	72,888	1,380,582
減価償却費	261,006				261,006	864	261,870
資本的支出	300,586				300,586	1,001	301,588

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

## 2 各事業の主な品目

- (1) 賃貸関連事業.....産業機械、サービス業用機械設備、情報関連機器等各種物品のリース
- (2) 割賦販売関連事業.....店舗内装設備、印刷機械、船舶、航空機等の割賦販売
- (3) 営業貸付関連事業.....企業金融等
- (4) その他事業.....物品売買、手数料取引等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,783	4,436	提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	49,938	72,888	提出会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、社用資産及び管理部門にかかる資産等
消去又は全社の項目に含めた減価償却費の金額	735	864	社用資産及び無形固定資産にかかる減価償却費
消去又は全社の項目に含めた資本的支出の金額	1,163	1,001	社用資産及び無形固定資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えておりますので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	住友商事 株	東京都 中央区	219,278	総合商社	被所有  直接 36.35 間接 0.63	出向1人  転籍9人	各種設備 の賃貸・ 割賦販売 及び賃貸 物件等の 購入、事 務所の賃 借、その 他	受取リース 料(注)1	1,616	その他 (流動資 産)	158
								未経過リー ス料期末残 高相当額	4,540		
								受取利息相 当額	137		
								賃貸物件の 購入(注)2	9,341		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。  
2 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	住友商事 フィン シャルマ ネジメン ト株	東京都 中央区	100	金融・ファ イナンス業	なし	なし	資金の貸 付	資金の貸付 (注)1	573,800	短期貸付 金	
								利息の受取	10		
その他 の関係 会社の 子会社	エイジェ イシー ー株	東京都 新宿区	400	有線放送機 器のリース 及び販売	所有 直接 10.00	出向1人	設備の賃 貸	受取リース 料(注)2	7,788	その他 (流動資 産)	694
								未経過リー ス料期末残 高相当額	14,625		
								受取利息相 当額	509		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の貸付については、コマーシャルペーパー等の発行による資金調達に伴い一時的に生じる余剰資金の短期間の運用として行っており、貸付金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
2 リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

なお、上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) (注)3	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	住友商事 株	東京都 中央区	219,278	総合会社	被所有  直接 36.35 間接 0.06	出向1人  転籍8人	各種設備 の賃貸・ 割賦販売 及び賃貸 物件等 の購入、 事務所 の賃借、 その他	受取リース 料(注)1	1,604	その他 (流動資 産)	170
								未経過リー ス料期末残 高相当額	5,776		
								受取利息相 当額	170		
								賃貸物件の 購入(注)2	5,965		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。
- 2 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。
- 3 当社は、同社が平成17年8月に実施した株式交換により、同社株式14,722千株を所有しております。なお、同社は、25%を超える当社の議決権を所有していることから、当社が所有する同社株式の議決権は、ありません。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	エイジェ イシーシ ー株	東京都 新宿区	400	有線放送機 器のリース 及び販売	所有 直接 10.00	出向1人	設備の賃 貸	受取リース 料(注)1	6,666	その他 (流動資 産)	549
								未経過リー ス料期末残 高相当額	13,517		
								受取利息相 当額	395		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

なお、上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## ( 1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,072円10銭	2,727円32銭
1株当たり当期純利益金額	349円03銭	393円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	348円74銭	393円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	15,158	17,080
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	55	60
(うち利益処分による役員賞与 金(百万円))	(55)	(60)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,103	17,020
普通株式の期中平均株式数(株)	43,271,630	43,269,114
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	35,201	25,913
(うち新株予約権(株))	(35,201)	(25,913)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月22日(新株予約権595 個) 詳細については、第4提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2)新株予約 権等の状況 に記載のとおりであり ます。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	ユーロ・ミディアム ・ターム・ノート	平成14年12月19日 ~ 平成17年3月7日	6,000	4,000 (2,000)	0.25 ~ 0.50	なし	平成17年12月19日 ~ 平成20年3月7日
合計			6,000	4,000 (2,000)			

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,000	2,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	304,451	338,095	0.567	
1年以内に返済予定の長期借入金	47,623	52,504	0.985	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	142,460	220,741	0.827	平成19年4月10日 ~平成31年11月28日
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内返済)	359,800	360,000	0.152	
1年以内支払予定の 債権証券化に伴う支払債務	69,700	60,072	0.355	
債権証券化に伴う支払債務	84,858	94,190	0.577	平成19年4月23日 ~平成23年3月22日
合計	1,008,894	1,125,603		

(注) 1 平均利率は期末の残高及び利率により算定しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	50,790	41,142	74,400	24,281
その他の有利子負債 (百万円)	46,286	29,360	14,842	3,700

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第43期 (平成17年3月31日)		第44期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	4,308		4,450	
2		受取手形	572		384	
3		割賦債権	153,558		203,949	
4	11	営業貸付金	163,346		170,137	
5	11	その他の営業貸付債権	77,525		85,296	
6		賃貸料等未収入金	28,792		24,177	
7		有価証券	4		2,700	
8		商品	1,765		1,766	
9		前渡金	507		570	
10		前払費用	2,287		2,640	
11		繰延税金資産	1,878		1,481	
12		未収収益	471		480	
13		関係会社短期貸付金	215		42	
14		その他の流動資産	3,026		6,988	
15		貸倒引当金	3,357		3,041	
		流動資産合計	434,903	41.28	502,023	43.14
固定資産						
(1) 有形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1		リース資産	565,327		570,897	
2		リース資産前渡金	632		1,408	
		賃貸資産合計	565,959		572,306	
(イ) 社用資産						
1		建物	338		317	
2		機械及び装置	3		2	
3		車両及び運搬具	3		3	
4		器具及び備品	153		141	
5		土地	297		297	
		社用資産合計	796		763	
		有形固定資産合計	566,755	53.79	573,069	49.24
(2) 無形固定資産						
(ア) 賃貸資産						
1		リース資産	16,915		17,495	
		賃貸資産合計	16,915		17,495	
(イ) その他の無形固定資産						
1		ソフトウェア	1,498		1,639	
2		電話加入権等	19		19	
		その他の無形固定資産合計	1,518		1,659	
		無形固定資産合計	18,433	1.75	19,155	1.65

区分	注記 番号	第43期 (平成17年3月31日)		第44期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		9,905		22,827	
2 関係会社株式		15,727		39,436	
3 出資金		0		0	
4 関係会社出資金		449		474	
5 従業員長期貸付金		27		22	
6 関係会社長期貸付金		190		149	
7 固定化営業債権	9	3,765		3,701	
8 長期前払費用	11	977		2,124	
9 その他の投資		6,062		4,358	
10 貸倒引当金		3,612		3,608	
投資その他の資産合計		33,493	3.18	69,486	5.97
固定資産合計		618,682	58.72	661,710	56.86
資産合計		1,053,586	100.00	1,163,734	100.00
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		15,464		13,251	
2 買掛金		31,728		27,832	
3 短期借入金		239,824		246,780	
4 一年以内返済予定の長期借入金	3	23,777		25,477	
5 コマーシャルペーパー		359,800		360,000	
6 一年以内償還予定の社債		2,000		2,000	
7 一年以内支払予定の債権証券化に伴う支払債務	10	69,673		60,072	
8 未払金		1,226		1,347	
9 未払法人税等		4,601		4,701	
10 未払費用		2,556		2,371	
11 賃貸料等前受金		2,522		2,991	
12 預り金		1,254		2,392	
13 前受収益		448		738	
14 割賦未実現利益		17,507		26,332	
15 その他の流動負債		310		264	
流動負債合計		772,697	73.34	776,554	66.73
固定負債					
1 社債		4,000		2,000	
2 長期借入金	3	103,146		161,990	
3 債権証券化に伴う支払債務	10	84,858		94,190	
4 繰延税金負債		948		11,721	
5 退職給付引当金		902		526	
6 受取保証金		7,084		9,197	
7 その他の固定負債		371		883	
固定負債合計		201,310	19.11	280,509	24.10
負債合計		974,008	92.45	1,057,063	90.83

区分	注記 番号	第43期 (平成17年3月31日)		第44期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	7		14,760	1.40	14,760	1.27
資本剰余金						
1 資本準備金		14,346			14,346	
資本剰余金合計			14,346	1.36	14,346	1.23
利益剰余金						
1 利益準備金		424			424	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		36,300			45,800	
3 当期末処分利益		11,619			13,784	
利益剰余金合計			48,343	4.59	60,008	5.16
その他有価証券評価差額 金			2,478	0.23	17,951	1.54
自己株式	8		351	0.03	395	0.03
資本合計			79,577	7.55	106,670	9.17
負債・資本合計			1,053,586	100.00	1,163,734	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 賃貸料収入		247,230		246,745	
2 割賦売上高		59,218		71,223	
3 営業貸付収益		3,880		5,122	
4 受取手数料		2,631		2,006	
5 その他の売上高	1	43,212	356,173	50,027	375,125
			100.00		100.00
売上原価					
1 賃貸原価	2	225,919		226,082	
2 割賦原価		54,810		65,596	
3 資金原価	3	3,008		3,037	
4 その他の売上原価	4	42,547	326,285	48,115	342,831
			91.61		91.39
売上総利益			29,888		32,293
販売費及び一般管理費	5		11,644		10,861
営業利益			18,243		21,431
営業外収益					
1 受取利息		19		5	
2 受取配当金		420		703	
3 業務協力手数料		60		60	
4 雑収益		119	619	87	857
			0.17		0.23
営業外費用					
1 支払利息		102		98	
2 雑損失		19	122	26	125
			0.03		0.03
経常利益			18,741		22,163
			5.26		5.91
特別利益					
1 投資有価証券売却益		195		256	
2 関係会社株式売却益				64	
3 ゴルフ会員権売却益		0	196		320
			0.05		0.08
特別損失					
1 社用資産売却損	7	0		0	
2 社用資産除却損	8	3		0	
3 投資有価証券等売却損		2		0	
4 投資有価証券評価損		116	123		1
			0.03		0.00
税引前当期純利益			18,813		22,482
			5.28		5.99
法人税、住民税 及び事業税		7,836		8,651	
法人税等調整額		152	7,684	555	9,206
			2.16		2.45
当期純利益			11,129		13,276
			3.12		3.54
前期繰越利益			1,164		1,415
中間配当額			648		865
自己株式処分差損			25		42
当期末処分利益			11,619		13,784

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第43期 (平成17年6月22日)		第44期 (平成18年6月22日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			11,619		13,784
利益処分数額					
1 配当金		649		865	
2 役員賞与金		55		60	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		9,500	10,204	10,000	10,925
次期繰越利益			1,415		2,858

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの .....移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ .....時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 .....個別法(一部の商品については先入先出法)による原価法	商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (ア) 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法  (イ) 社用資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ..... 3年~50年 器具及び備品..... 3年~20年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 (ア) 賃貸資産 リース資産 同左  (イ) 社用資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 収益及び費用の計上基準	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務並びに数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。</p> <p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。 なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。 その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。 なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(1) リース取引のリース料収入の計上方法 同左</p> <p>(2) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法 同左</p> <p>(3) 金融費用の計上方法 同左</p>
9 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第43期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第44期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
10 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を行うこととしております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 .....予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。 外貨建借入金をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 また、金利スワップ取引等をヘッジ手段、一定のルールに基づきグルーピングされた予定取引をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、金利変動に起因する価値変動リスクが相殺されることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。 なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p>



項目	第43期	第44期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
11 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、手形割引、債権の買取等を計上しております。 なお、当該金融収益は、売上高の営業貸付収益に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 営業貸付債権の計上方法 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計方針の変更

第43期	第44期
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第43期 (平成17年3月31日)			第44期 (平成18年3月31日)		
1	リース・割賦販売契約等に基づく預り手形		1	リース・割賦販売契約等に基づく預り手形	
	リース契約に基づく預り手形	39,754百万円		リース契約に基づく預り手形	40,484百万円
	割賦販売契約に基づく預り手形	42,202百万円		割賦販売契約に基づく預り手形	58,296百万円
	その他の預り手形	44,057百万円		その他の預り手形	48,491百万円
2	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	888,480百万円	2	(1) 賃貸資産の減価償却累計額	911,757百万円
	(2) 賃貸資産に見合うリース債権は、698,254百万円(このうち1年を超えるものは、480,655百万円)であります。			(2) 賃貸資産に見合うリース債権は、710,216百万円(このうち1年を超えるものは、496,506百万円)であります。	
	(3) 社用資産の減価償却累計額	819百万円		(3) 社用資産の減価償却累計額	881百万円
3	担保に供している資産及び対応する債務		3	担保に供している資産及び対応する債務	
	(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産	
	リース債権	4,579百万円		リース債権	2,668百万円
	(2) 担保提供資産に対応する債務			(2) 担保提供資産に対応する債務	
	長期借入金	1,072百万円		長期借入金	405百万円
	(内1年以内返済予定額	685百万円)		(内1年以内返済予定額	338百万円)
4	関係会社に対する資産及び負債		4	関係会社に対する資産及び負債	
	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。	
	割賦債権	1,683百万円		割賦債権	698百万円
	営業貸付金	108,568百万円		営業貸付金	102,919百万円
	支払手形及び買掛金	1,284百万円		支払手形及び買掛金	929百万円
5	偶発債務		5	偶発債務	
	(1) 取引先及び関係会社等の借入金等に対する債務保証			(1) 取引先及び関係会社等の借入金等に対する債務保証	
	(単位 百万円)			(単位 百万円)	
	保証先	金額	保証先	金額	主な外貨額
	エス・エー サザンウインドリース(有)	5,485	エス・エー サザンウインドリース(有)	4,763	
	ドゥーベ・ SHIPPING・エス・エー	436	ドゥーベ・ SHIPPING・エス・エー	359	US\$ 3,059千
	大塚産業(株)	258	大塚産業(株)	239	
	のぼる鋼商(株)	128	のぼる鋼商(株)	119	
	その他 2,621件	9,867	その他 2,848件	10,614	US\$ 11,254千他
	合計	16,177	合計	16,097	
	なお、上記のうち再保証等の取得状況は以下のとおりであります。			なお、上記のうち再保証等の取得状況は以下のとおりであります。	
	エス・エー サザンウインドリース(有)	5,485百万円		エス・エー サザンウインドリース(有)	4,763百万円
	ドゥーベ・ SHIPPING・エス・エー	436百万円		ドゥーベ・ SHIPPING・エス・エー	359百万円
	その他 5件	614百万円		その他 3件	330百万円
	合計	6,537百万円		合計	5,453百万円

第43期 (平成17年3月31日)			第44期 (平成18年3月31日)		
(2) 関係会社の借入金に対する保証予約 (単位 百万円)			(2) 関係会社の借入金に対する保証予約 (単位 百万円)		
保証先	金額	主な外貨額	保証先	金額	主な外貨額
住商リース(香港)リミテッド	4,644	US\$ 24,865千	住商リース(香港)リミテッド	3,003	US\$ 24,279千他
住商リーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド	4,912	BAHT1,799,330千	住商リーシング(タイランド)カンパニー・リミテッド	8,907	BAHT2,949,373千
合計	9,556		合計	11,910	
<p>6 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、19,564百万円であります。</p> <p>7 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する 普通株式 100,000,000株 株式の総数 発行済株式の総数 普通株式 43,396,595株</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式124,559株であります。</p> <p>9 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>10 債権証券化に伴う支払債務 債権証券化に伴う支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>11 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>			<p>6 買付予約高 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高は、31,756百万円であります。</p> <p>7 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する 普通株式 100,000,000株 株式の総数 発行済株式の総数 普通株式 43,396,595株</p> <p>8 当社が保有する自己株式の数は、普通株式121,937株であります。</p> <p>9 固定化営業債権 同左</p> <p>10 債権証券化に伴う支払債務 同左</p> <p>11 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」にかかる不良債権の状況 同左</p>		

第43期 (平成17年3月31日)	第44期 (平成18年3月31日)
<p>(1) 破綻先債権 8百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 3,403百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び当該債権の回収促進を目的として利息の支払を猶予したものを除いたものであります。</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 貸出条件緩和債権とは、当該債権の回収促進を目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 2百万円 同左</p> <p>(2) 延滞債権 3,425百万円 同左</p> <p>(3) 3ヵ月以上延滞債権 同左</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 同左</p>
<p>12 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,478百万円であります。</p>	<p>12 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,951百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、売買取引にかかる売上高、受取保証料等であります。	1 同左
2 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。	2 賃貸原価の内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 217,551百万円	減価償却費 217,364百万円
固定資産税等諸税 5,633百万円	固定資産税等諸税 5,789百万円
保険料 1,688百万円	保険料 1,682百万円
その他 1,046百万円	その他 1,246百万円
合計 225,919百万円	合計 226,082百万円
3 資金原価は、「重要な会計方針」8の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。	3 資金原価は、「重要な会計方針」8の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は次のとおりであります。
支払利息等 3,009百万円	支払利息等 3,039百万円
受取利息 0百万円	受取利息 1百万円
差引計 3,008百万円	差引計 3,037百万円
4 その他の売上原価は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)、売買取引にかかる売上原価等であります。	4 同左
5 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は81%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は19%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	5 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳 販売費に属する費用のおおよその割合は82%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(単位 百万円)	(単位 百万円)
従業員給与 2,984	従業員給与 3,057
従業員賞与 1,415	従業員賞与 1,613
厚生福利費 983	厚生福利費 1,051
システム関連費用 614	システム関連費用 717
設備賃借料 783	設備賃借料 782
社用資産減価償却費 97	社用資産減価償却費 75
貸倒引当金繰入額 1,271	貸倒引当金繰入額 255
退職給付引当金繰入額 94	退職給付引当金繰入額 73
6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。	6 関係会社との取引にかかるもの 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりであります。
受取利息 9百万円	受取利息 5百万円
受取配当金 314百万円	受取配当金 573百万円
業務協力手数料 60百万円	業務協力手数料 60百万円
7 社用資産売却損の内訳は次のとおりであります。	7 社用資産売却損の内訳は次のとおりであります。
器具及び備品 0百万円	器具及び備品 0百万円
8 社用資産除却損の内訳は次のとおりであります。	8 社用資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 1百万円	建物 0百万円
器具及び備品 2百万円	器具及び備品 0百万円
合計 3百万円	合計 0百万円

## (リース取引関係)

第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	(単位 百万円)			
	情報・事務 用機器	産業・土木・ 建設機械	その他	合計
取得価額	608,630	436,222	446,563	1,491,416
減価償却累計額	396,710	251,983	260,479	909,174
期末残高	211,919	184,239	186,083	582,242
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	213,304百万円	390,312百万円	603,616百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
	受取リース料		247,230百万円	
	減価償却費		217,551百万円	
	受取利息相当額		37,219百万円	
(4) 受取利息相当額の算定方法				
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産を含む)				
1 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	(単位 百万円)			
	情報・事務 用機器	産業・土木・ 建設機械	その他	合計
取得価額	596,627	459,494	466,824	1,522,945
減価償却累計額	391,501	264,912	278,138	934,552
期末残高	205,125	194,581	188,686	588,393
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	1年超	合計	
	212,473百万円	399,161百万円	611,634百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				
	受取リース料		246,745百万円	
	減価償却費		217,364百万円	
	受取利息相当額		38,803百万円	
(4) 受取利息相当額の算定方法				
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				

## (有価証券関係)

## 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第43期 (平成17年3月31日)			第44期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式						
関連会社株式	7,524	22,635	15,110	6,100	11,593	5,493
合計	7,524	22,635	15,110	6,100	11,593	5,493

## (税効果会計関係)

第43期 (平成17年3月31日)		第44期 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳  (単位 百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳  (単位 百万円)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払事業税		未払事業税
	退職給付引当金		退職給付引当金
	未払賞与		未払賞与
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金負債の純額
	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	(単位 百万円)		(単位 百万円)
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	固定負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載は省略しております。	2	同左

## (1株当たり情報)

	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,837円74銭	2,463円57銭
1株当たり当期純利益金額	255円93銭	305円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	255円72銭	305円25銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第43期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第44期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,129	13,276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	55	60
(うち利益処分による役員賞与 金(百万円))	(55)	(60)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,074	13,216
普通株式の期中平均株式数(株)	43,271,630	43,269,114
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	35,201	25,913
(うち新株予約権(株))	(35,201)	(25,913)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月22日(新株予約権595 個) 詳細については、第4提出会社の状 況 1 株式等の状況 (2)新株予約 権等の状況 に記載のとおりであり ます。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住信リース(株)	2,000,000	4,600
		住商情報システム(株)	323,296	753
		住友信託銀行(株)	504,929	687
		アサヒビール(株)	380,000	634
		(株)ソディック	300,000	586
		イオン(株)	203,152	579
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	306.35	551
		(株)小森コーポレーション	177,520	487
		(株)ダイヘン	640,800	389
		(株)BIGRENTAL	4,000	280
		その他(78銘柄)	2,618,380.66	2,797
計		7,152,384.01	12,347	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)正徳屋 第1回A号無担保社債	1,000	1,000
		(株)御堂筋開発 第1回A号無担保社債	800	800
		第31回中期国債	15	14
計		1,815	1,814	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資)		
		ティーティーエス表参道	54,000	2,700
		小計	54,000	2,700
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等への出資)		
		浜松プロパティ	60,000	3,000
		(有)ニューハーバー・プロパティ・ホールディングス		2,985
		(有)ジェネス・ファースト		774
		(有)エムビー ラフィット・プロパティ		500
		大宮リテール・ファンディング(有)		460
		(有)ベビー・プレミアム・リート		290
		武蔵ファンディング(有)		240
		(有)新田東エス・シー		210
		(その他)		
		投資事業組合NIF21-ONE	2	116
		SCG FUND,L.P.	1	89
		小計	60,003	8,664
計		114,003	11,364	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 累償却計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
(ア)リース資産							
1 情報関連機器・ 事務用機器	571,021	81,436	96,121	556,336	368,706	82,571	187,630
2 産業工作機械	358,026	55,488	32,849	380,665	232,984	43,449	147,681
3 土木建設機械	78,195	18,700	18,067	78,828	31,928	12,138	46,900
4 輸送用機器	45,111	6,374	4,868	46,618	29,184	5,627	17,433
5 医療機器	57,602	12,826	3,720	66,709	38,420	8,728	28,288
6 商業・サービス 業用機械設備	288,611	54,979	47,964	295,625	179,818	51,700	115,807
7 その他	55,237	6,936	4,302	57,871	30,714	6,510	27,156
(リース資産計)	1,453,807	236,742	207,895	1,482,655	911,757	210,726	570,897
(イ)リース資産前渡金	632	4,611	3,835	1,408	-	-	1,408
(ウ)社用資産							
1 建物	462	5	0	467	149	26	317
2 機械及び装置	9	-	-	9	7	0	2
3 車両及び運搬具	7	0	-	8	5	1	3
4 器具及び備品	838	36	14	860	719	46	141
5 土地	297	0	-	297	-	-	297
(社用資産計)	1,616	42	14	1,644	881	75	763
有形固定資産計	1,456,056	241,397	211,745	1,485,708	912,638	210,801	573,069
無形固定資産							
(ア)リース資産							
1 情報関連機器・事務 用機器	37,608	7,493	4,811	40,290	22,795	6,637	17,495
(イ)その他の無形固定 資産							
1 ソフトウェア	3,319	842	216	3,944	2,304	689	1,639
2 電話加入権等	19	-	-	19	-	-	19
無形固定資産計	40,947	8,335	5,028	44,254	25,099	7,327	19,155
長期前払費用	2,645	2,329	725	4,250	2,125	1,183	2,124

(注) 有形固定資産及び無形固定資産のリース資産にかかる当期増加額は同資産の購入によるものであり、当期減少額は同資産の売却・除却等によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		14,760			14,760
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(43,396,595)	( )	( )	(43,396,595)
	普通株式 (百万円)	14,760			14,760
	計 (株)	(43,396,595)	( )	( )	(43,396,595)
	計 (百万円)	14,760			14,760
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	14,346			14,346
	計 (百万円)	14,346			14,346
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	424			424
	(任意積立金)(注) 2 別途積立金 (百万円)	36,300	9,500		45,800
	計 (百万円)	36,724	9,500		46,224

(注) 1 当期末における自己株式数は121,937株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,969	1,827	575	1,571	6,649

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	648
普通預金	3,799
別段預金	1
預金計	4,449
合計	4,450

(注) 当座預金には、支払済小切手の期末未引落し残高が含まれております。

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京華産業(株)	100
コマツ西日本(株)	47
千代田機電(株)	43
オリヒロ(株)	34
芝本産業(株)	31
その他	125
合計	384

b 期日別内訳

区分	1か月以内	2か月以内	3か月以内	4か月以内	5か月以内	5か月超	合計
金額(百万円)	18	242	44	27	0	50	384

割賦債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
首都圏新都市鉄道(株)	4,159
P.T PAMAPERSADA NUSANTAR	3,822
(株)オンサイトパワー	3,383
大和工商リース(株)	2,907
シャープ(株)	2,233
その他	187,442
合計	203,949

b 滞留状況

期首残高(百万円) (イ)	当期発生高(百万円) (ロ)	当期減少高(百万円) (ハ)	当期末残高(百万円) (ニ)	平均滞留月数(ヶ月) $\frac{(イ)+(ロ)}{(ハ)} \times 12ヶ月$
153,558	129,548	79,158	203,949	42.9

営業貸付金

相手先	金額(百万円)
エムジーリース(株)	18,500
浜銀ファイナンス(株)	10,000
コカブ・ SHIPPING・ エス・ エー	7,753
アリオス・ナビゲーション・ エス・ エー	7,031
アクア・マリン・ SHIPPING・ インコーポレーテッド	6,092
その他	120,759
合計	170,137

その他の営業貸付債権

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	6,491
スミアストロ・リーシング(有)	4,269
フラッシュ・パートナーズ(有)	3,988
広島エルピーダメモリ(株)	3,432
藤和不動産(株)	2,504
その他	64,609
合計	85,296

商品 1,766百万円は、石炭985百万円及び半導体製造装置等780百万円であります。

支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)タダノ	1,384
コマツ東京(株)	615
コマツ西日本(株)	541
コマツ兵庫(株)	432
住友商事(株)	378
その他	9,897
合計	13,251

b 期日別内訳

区分	1か月以内	2か月以内	3か月以内	4か月以内	5か月以内	5か月超	合計
金額(百万円)	367	7,012	3,126	1,612	842	290	13,251

## 買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープファイナンス(株)	1,363
フィールズ(株)	1,157
(株)小松製作所	857
(株)トーマック	709
興銀リース(株)	607
その他	23,135
合計	27,832

## 短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	68,237
(株)三菱東京UFJ銀行	39,104
(株)三井住友銀行	32,622
農林中央金庫	26,512
(株)常陽銀行	12,000
その他	68,304
合計	246,780

## コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成18年4月	117,500
平成18年5月	141,000
平成18年6月	100,500
平成18年7月	1,000
平成18年8月以降	-
合計	360,000



一年以内支払予定の債権証券化に伴う支払債務

「債権証券化に伴う支払債務」をご参照願います。

長期借入金

a 相手先別内訳

借入先	金額(百万円)	うち1年以内返済予定額(百万円)
日本生命保険(相)	25,850	3,000
全国共済農業協同組合連合会	23,499	4,334
(株)三井住友銀行	16,696	1,496
住友信託銀行(株)	16,600	1,400
明治安田生命保険(相)	13,800	1,200
その他	91,022	14,046
合計	187,467	25,477

(注) 返済期限が1年以内のものは、流動負債の「一年以内返済予定の長期借入金」に計上しております。

b 期日別内訳

区分	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	合計
金額(百万円)	25,477	27,290	26,121	66,139	17,864	24,576	187,467

債権証券化に伴う支払債務

支払期限	金額(百万円)
1年以内	60,072
2年以内	46,286
3年以内	29,360
4年以内	14,842
5年以内	3,700
合計	154,262

(注) 支払期限が1年以内のものは、流動負債の「一年以内支払予定の債権証券化に伴う支払債務」に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき 300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法(注)	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録の所有株式数100株以上の株主に対し一律贈呈。 (2)優待内容 フリーチョイスギフト(4,000円相当額)を贈呈。 つぎの2つのコースからいずれかのコースを選択。 (Aコース)ギフトカタログのコース：ブランド品各種、日用品、地方名産品等 (Bコース)金券類のコース：図書カード、クオカード、全国百貨店商品券 なお、フリーチョイスギフトの利用金額の25%を社会福祉法人中央共同募金会「赤い羽根共同募金」並びに社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付。

(注)平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」旨を定款に定めております。

また、貸借対照表及び損益計算書に関する情報は、次のインターネットホームページアドレスにおいて提供しております。

<http://www.scl.co.jp/ir/account.html>



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

住商リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商リース株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

住商リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商リース株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月22日

住商リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商リース株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商リース株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

住商リース株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 俊 廣

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住商リース株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。